

平成 28 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 平成 28 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	7
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	7
2.2 特定調査研究事業	17
「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」	
3、 Japan Color 認証制度事業	25
4、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	33
5、 広報事業	48
6、 PL 警告ラベル事業	51
7、 展示会支援事業	52
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	55
III. 平成 28 年度管理運営報告	57
1、 平成 28 年度定時総会	58
2、 理事会	63
3、 「生産性向上設備投資促進税制」について	66
4、 平成 28 年度事業及び行事推進経過	69
5、 会員の異動	73
6、 会員の慶弔	75

IV. 参考資料	77
1、 生産・輸出入統計	78
2、 平成 29 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	87
V. 平成 28 年度収支決算報告	97
1、 財務諸表	97
1.1 貸借対照表	98
1.2 正味財産増減計算書	100
1.3 正味財産増減計算書内訳表	103
1.4 財務諸表に対する注記	106
1.5 付属明細書	109
1.6 財産目録	110
2、 収支計算書	113
2.1 収支計算書（損益計算方式）	114
2.2 収支計算書（要約）	121
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	123
監事監査報告書	124
VI. 平成 29 年度事業計画	125
1、 平成 29 年度の基本方針	126
2、 平成 29 年度事業計画	128
3、 特定調査研究事業 「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	132
VII. 平成 29 年度 会計収支予算書	135

I．一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和 12 年（1937 年）12 月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和 38 年（1963 年）に全国組織となり、昭和 50 年（1975 年）11 月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989 年）12 月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成 23 年（2011 年）4 月 1 日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

【主要事業】

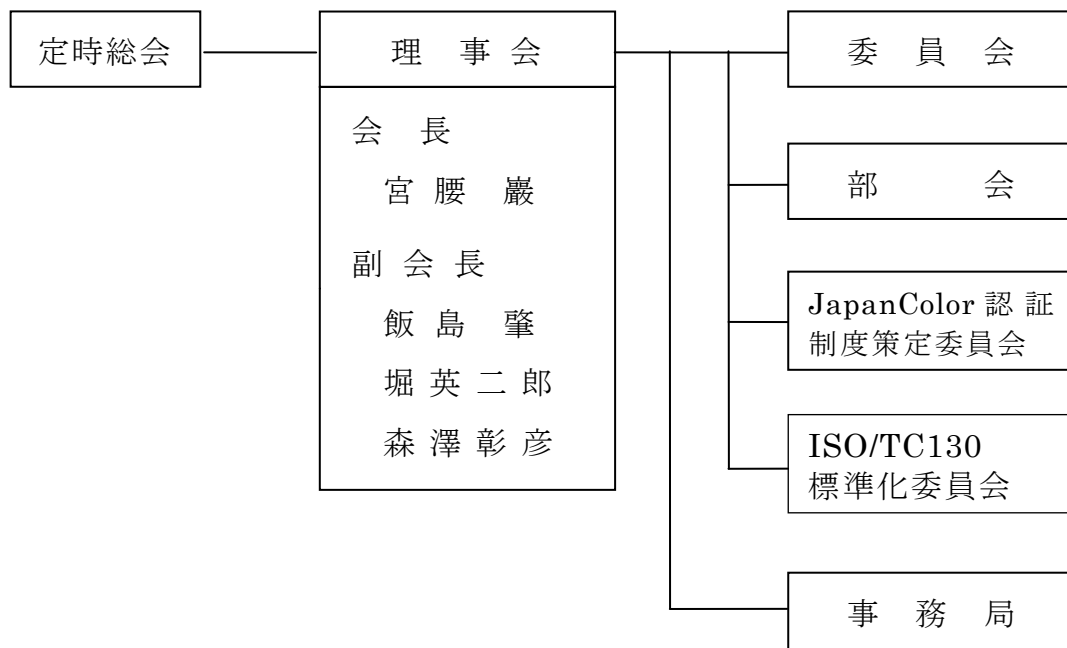
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①技術開発の推進 | ②標準規格の整備・普及 |
| ③製品の安全性・信頼性の向上 | ④知的財産の保護・振興 |
| ⑤環境問題への対応 | ⑥流通・商取引の振興 |
| ⑦調査統計事業の推進 | ⑧展示会の支援 |
| ⑨海外業界団体との交流 | |

【組 織】

工業会は、年 1 回開催される「定時総会」、年 4 回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度策定委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

Ⅱ．平成 28 年度事業報告

1、事業報告概要

印刷産業機械においては、日本を含む先進諸国における情報メディアの多様化にともなうペーパーレス化の進展、中国市場の大幅な需要減をはじめとした新興国市場の停滞等により総じて低調に推移している。さらに、イギリスのEUからの脱退やアメリカ合衆国におけるトランプ新大統領の誕生等による政治リスクや地政学的リスクにより、世界経済の不透明感はさらに高まっている。

一方、平成 26 年 1 月にスタートした生産性向上設備投資減税の証明書発行件数は、平成 29 年 3 月末時点で 11,250 件に達した。更に昨年の 7 月 1 日に施行された中小企業等経営強化法において、取得した機械装置の固定資産税を軽減するための証明書発行は、同じく平成 29 年 3 月末時点末で 1,350 件に達している。このような政策の後押しもあり設備投資に前向きな動きには大きな期待が持てる。

上記のような状況のなか、（一社）日本印刷産業機械工業会は、会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために、着実な事業推進を行った。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」をテーマに掲げ活動を行った。中国、インドを含めた ASEAN 主要 7 か国の印刷産業を対象に、最終的な戦略策定のとりまとめを行った。

また、展示会支援事業では、IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）のための開催準備に注力した。最新のテクノロジーや課題解決のためのソリューションを提案する総合的で革新的な国際展示会を目指す。統一テーマは、印刷を取り巻く激しい環境変化の中、失敗を恐れず未知なる世界に果敢に挑戦し未来を切り開いていくという意味が込め、「Venture into the Next! 変わる印刷、変える未来」とした。

平成 21 年に開始した Japan Color 認証制度は、標準印刷認証が 190 工場を超え順調に拡大している。これに加え本年度は、新たにデジタル印刷認証創設に向けての検討を開始し、平成 29 年度認証申請受付を開始する。

【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業として、「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」をテーマに掲げ活動を行った。平成 25 年度の中国とインド、平成 26 年度のインドネシアとベトナムの印刷市場に関する調査研究成果を踏まえ、中国、インドを含めた ASEAN 主要 7 か国の印刷産業を対象に、これらの地域において、日本の印刷産業機械メーカーとして市場シェアを拡大するための取り組み課題等について調査研究を行った。

2、展示会支援事業

平成 30 年 7 月 26 日より 31 日まで東京ビッグサイトにて開催する IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）の開催準備を行った。

これまでの主催団体であった印刷機材団体協議会が平成 28 年 12 月 31 日を以って解散したことに伴い、平成 29 年 1 月 1 日より、(一社)日本印刷産業機械工業会に移管された。今後の IGAS 開催にあたっては、印刷機材団体協議会の構成団体であった(一社)日本印刷産業機械工業会とプリプレス&デジタルプリンティング機材協議会の 2 団体による共催となり、当該 2 団体の会員企業により構成された IGAS2018 実行委員会が企画運営を行う。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減にも貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。特に標準印刷認証は、認証取得が 190 工場を超え平成 29 年度には 200 工場を達成する。

これに加え、新たにデジタル印刷認証創設のため、デジタル印刷認証委員会を結成し精力的に活動を行った。平成 29 年 5 月にデジタル印刷認証の受付を開始する。

4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。具体的には、各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見および提案を行った。

また当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加していない当工業会会員企業を中心に標準化に対する広範な意見を取りまとめるとともに情報発信等を行った。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について調査を行うとともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

また、最新の印刷関連技術及びデジタル印刷の動向、国内外の展示会動向、海外市場の最新動向等については、勉強会を開催し情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドラインの策定及び調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会等の経過については逐次報告を行うとともに、各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 「欧州 RoHS 指令」改正（禁止物質の追加）への対応課題の検討
- ② 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底（特定化学物質（オルトトリイジン）の取り扱い、リスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策、化学防護手袋の選択・使用、等）
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針の検討（化学物質のリスクアセスメント手法の検討）
- ④ オフセット印刷用 VOC 警報器（（一社）日本印刷産業連合会が検討・販売）の取り扱いに関する情報収集及び検討
- ⑤ 水銀規制に関する情報収集及び検討
- ⑥ 中国の環境規制に関する情報収集及び検討
- ⑦ 平成 27 年度海外市場戦略に関する調査研究成果の検証及び平成 28 年度海外

市場戦略策定に向けた提言内容の検討

- ⑧ 平成 29 年度特定調査研究テーマに関する検討及び提案（印刷産業機械と IoT）
- ⑨ ISO12100 の視点における危険有害性による危険源への安全方策の検討
- ⑩ IEC/TC119 のプリントドエレクトロニクス（PE）国際標準化の動向に関する情報収集及び検討
- ⑪ ISO/TC130 国際会議の審議経過報告及び意見交換
- ⑫ drupa2016 に出展された印刷産業機械の技術動向に関する検討
- ⑬ 国内外の展示会（Label Expo Americas 2016、Graph Expo 2016、TOKYO PACK 2016）の技術動向に関する情報収集及び検討
- ⑭ ISO13849-1 第 3 版の改訂に関する印刷産業機械業界の対応課題の検討及び意見集約
- ⑮ Japan Color 認証制度に関する検討
- ⑯ 印刷物のカーボンフットプリント PCR 改訂に関する情報収集及び検討
- ⑰ JPMA 創立 80 周年記念誌に掲載する印刷産業機械に関する機種別概況の検討
- ⑱ 各種表彰制度の案内（市村産業賞、等）
- ⑲ 先進印刷技術の動向及び国内外の先端技術等に関する講演会・勉強会の開催
 - ・第 101 回テーマ「3D プリンタはものづくりを変革するか～積層造形で
できること、できないこと～」

講師：安齋正博 氏（芝浦工業大学 デザイン工学部 デザイン工学科
生産システムデザイン分野 教授）

- ・第 102 回テーマ「水素社会の現状と展望、水素製造と貯蔵・運搬について」
（水素社会・水素製造・水素輸送・水素利用）

講師：関根 泰 氏（早稲田大学 先進理工学部応用化学科 教授）

- ・第 103 回テーマ「パッケージ印刷製造(紙器・軟包装)におけるデジタル化」

講師：北嶋信幸 氏（一般社団法人日本印刷産業連合会 技術推進部長）

- ・第 105 回テーマ「次世代自動車普及に向けた取組」

講師：菊池龍佑 氏（経済産業省製造産業局自動車課 環境・技術係長）

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、印刷産業機械に関わる国内外の環境規制等を取り上げ、これら動向の情報収集とともに、環境対応を一層推進するための具体的な対策の検討を行った。

印刷産業機械業界における喫緊の取り組み課題については、指針・ガイドライン等の作成を行い技術委員会に提出した。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 「欧州 RoHS 指令」改正（禁止物質の追加）への業界の取り組み状況の確認及び対応課題の検討
- ② 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底（特定化学物質（オルトトリイジン）の取り扱い、リスク評価結果に基づく労働者の健康障害防止対策、化学防護手袋の選択・使用、等）
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討（化学物質のリスクアセスメント手法の検討）
- ④ オフセット印刷用 VOC 警報器（（一社）日本印刷産業連合会が検討・販売）の取り扱いに関する実態調査及び対応課題の検討
- ⑤ 水銀規制に関する情報収集及び検討
- ⑥ 中国の環境規制に関する課題の整理及び検討
- ⑦ 「フロン排出抑制法」の改正に対応するための指針に関する検討
- ⑧ グリーンプリンティング認定制度の動向に関する情報収集及び検討

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、以下の方針で取りまとめた。

- ① 世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを紹介

② 技術委員会委員による印刷技術の動向に関する独自の考察を紹介

③ 工業会の各種活動の紹介

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

・ JPMA技術情報 No.28 「drupa2016技術動向特集」

・ JPMA技術情報 No.29 「Label Expo Americas 2016／Graph Expo 2016／
TOKYO PACK 2016特集」

2.1.2 部 会

部会は、6 部会と部会に付属する 1 分科会により活動しており、平成 28 年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) オフセット印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザーが抱える現状の課題や今後のオフセット印刷機械メーカーとしての役割などをテーマに掲げて活動を行った。特に、今後の少子高齢化、環境問題などを背景に印刷業界の人材確保が困難となることも想定されるなか、IoT などを活用したオフセット印刷機の自動化の方向、業界ビジョンなどについて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① オフセット印刷機械の自動化

drupa2016 に出展された印刷産業機械の自動化の現状について、検査装置、自動制御装置等によるオペレーター作業の軽減、速乾印刷による後加工作業までの時間短縮等を含め検討を行い、ユーザーニーズに即した今後の自動化対応課題について検討を行った。

② 環境対応

技術委員会が策定した『印刷産業機械による化学物質のばく露防止対策指針』に基づき、機械側の対策として考えられる具体的な方向について検討を行った。

③ 産業用デジタル印刷機の動向分析

国内外の市場における産業用デジタル印刷機の動向に関する情報交換を行

った。

④ 政府施策の積極的活用

「生産性向上設備投資促進税制」、「固定資産税の特例」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(2) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題や、印刷産業機械業界が抱える環境・安全課題等をテーマに掲げて検討を行った。

当部会の正副部会長を以下のとおり選任した。

部 会 長 神崎 満 氏（(株)太陽機械製作所）

副部会長 宮腰 亨 氏（(株)ミヤコシ）

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 需要の変化に対する課題対応

国内ユーザーが抱える需要の変化に対する課題対応（多品種・小ロット化、労働安全衛生、等）について検討を行った。

② 環境問題への対応

印刷産業機械による VOC 排出等の化学物質のばく露防止対策について検討を行った。

③ 産業用デジタル印刷機の動向分析

国内外のラベル市場等におけるデジタル印刷及び産業用デジタル印刷機の動向ならびに海外の産業用デジタル印刷機メーカーの動向について情報交換を行った。

④ 海外市場の動向分析

今後、印刷産業機械の需要の伸びが期待される中国、インド及び ASEAN 地域の市場動向について情報交換を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「生産性向上設備投資促進税制」、「固定資産税の特例」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 海外の展示会動向調査

drupa2016 及び Label Expo Americas 2016 に出展された印刷産業機械の動向に関する情報交換を行った。

(3) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械の環境問題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① グラビア印刷業界における諸課題への対応

- ・グラビア印刷に係わる消防、労働安全衛生関係の調査及び整理
- ・テーパーコーンの規格化に関する検討
- ・VOC 排出削減対策の現状と課題に関する検討
- ・グラビア印刷機械の小ロット対応の推進に関する検討
- ・業界の女性活用に関する検討
- ・日本の先進技術を海外市場で推進するためのアプローチに関する検討

② 労働安全衛生法の遵守（化学物質関係）

化学物質の表示及びリスクアセスメントの推進に関する対応課題について検討を行った。

③ 「品質判定ガイドライン(軟包装・インキ抜け)」について

全国グラビア協同組合連合会が策定した「品質判定ガイドライン(軟包装・インキ抜け)」の検討を行った。

④ 政府施策の積極的活用

「生産性向上設備投資促進税制」、「固定資産税の特例」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(4) 製本機械部会

製本機械部会は、製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状に関する調査を行うとともに、製本機械のニーズ、商慣習、製本に関する技術等をテーマに掲げて検討を行った。

当年度は、部会活動をより活性化するため、業界の課題への対応や政府施策の積極的な活用等をテーマの中心に据え活動を行った。また、市場の変化への

対応を図るため、需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当部会の正副部会長を以下のとおり選任した。

部 会 長 永井康仁 氏（(株)永井機械製作所）

副部会長 伊藤嘉康 氏（イトーテック(株)）

副部会長 佐野作兵衛 氏（(株)ホリゾン東テクノ）

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 部会活動の活性化

部会活動を活性化するため、業界の課題（保守・メンテナンス、中古機の取引、安全問題、税制・補助金、等）に対する具体的な対応の推進及び需要業界との連携等を図ること等について検討を行った。

② 国内外の市場動向分析

製本機械の国内外市場の現状と課題について検討を行った。特に、国内市場における需要の変化（多品種・小ロット対応、デジタル印刷の後加工機としての対応、等）への対応及び海外市場において今後需要の伸びが期待される中国、インドや ASEAN 市場の動向について意見交換を行った。

③ 製本機械の安全対策

製本機械に関わる ISO 安全規格や労働安全衛生法の要求事項を踏まえた対策の方向及び規格への対応の普及について検討を行った。また、製本機械に関わる ISO 安全規格の JIS 化について検討を行った。

④ ポストプレス規格への対応

ISO/TC130/WG12 が審議を行っている本の仕様等に関するポストプレス規格の審議経過について報告を行うとともに、意見交換を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「生産性向上設備投資促進税制」、「固定資産税の特例」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合との連携及び東京製本高等技術専門校への協力ならびに東京製本資材協力会との交流、情報交換を行った。

4-1 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザー及びメーカーに対し、厚生労働省の「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の通達についての周知徹底と対策の実施の継続とともに、労働安全衛生規則に規定されている特別教育（安全講習）のあり方等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 「紙断裁機作業安全テキスト（改訂 2 版）」の周知・徹底

紙断裁機作業者の安全性を確保するため「紙断裁機作業安全テキスト（改訂 2 版）」を業界内で広く活用し、紙断裁機の安全操作に関する周知・徹底を行った。

② 特別教育のあり方等

労働安全衛生規則に規定されている紙断裁機の特別教育の実施に関するユーザー業界への周知・徹底を行うとともに、メーカーとしての特別教育のあり方等について検討を行った。

(5) 紙工機械部会

紙工機械部会は、紙器・段ボール業界及び紙工機械業界の課題に対応するため、市場の現状に関する調査を行うとともに、紙工機械の国内外のニーズ、安全・環境対策及び紙工機械に関する最新技術をテーマに掲げ検討を行った

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 安全対策

全国段ボール工業組合連合会が取りまとめた段ボール産業の災害報告を参考に、紙工機械業界としてのリスクアセスメントの取組みの推進及び安全対策の方向について検討を行った。

② 紙工機械の需要

紙工機械のユーザー及び紙器・段ボール製品の発注元（エンドユーザー）の要求事項に関する検討を行った。

(5) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の課題をテーマの

中心に掲げて検討を行った。

当年度は、前年度に引続き部会活動をより活性化するため、「市場動向」、「環境対応」、「保守・修理の課題」、「海外市場の展望」の4つのテーマを柱に具体的な活動を行った。

また、業界の課題についてはテーマ別に勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 国内外の市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、周辺機器を含む印刷産業機械の需要の側面から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

また、これらの動向を踏まえた周辺機器メーカーとしての取り組み課題について検討を行った。

② 環境問題への対応（化学物質対策等）

化学物質の表示及びリスクアセスメントの義務化への対応課題について検討を行った。

また、オフセット印刷機等に関わる VOC 排出量の削減及び周辺機器としてのばく露防止対策の取り組み課題について検討を行った。（一社）日本印刷産業連合会が取り扱っている VOC 警報器の動向については情報収集を行った。

③ 周辺機器の保守・メンテナンスのあり方等に関する検討

周辺機器の安定稼働のための適切なメンテナンスのあり方に関する検討を行うとともに、ユーザーへの適切な保守管理の推進に関する周知・徹底及び支援等について検討を行った。

④ 海外市場の展望

今後の市場拡大が期待される中国やインド及び ASEAN 諸国等の海外市場の現状と展望について検討を行った。

⑤ drupa2016 の出展動向分析

drupa2016 に出展された印刷産業機械の動向に関する情報交換及び展示会の評価等について検討を行った。

⑥ 政府施策の積極的活用

「生産性向上設備投資促進税制」、「固定資産税の特例」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑦ 勉強会の開催

テーマ「印刷ビジネスの焦点と可能性 2016～印刷白書 2015・未来を創る・地域活性レポート vol.3 などから印刷・出版ビジネスの未来について考察する～」

講師 藤井建人 氏（（公社）日本印刷技術協会 研究調査部主幹研究員）

テーマ「環境から見た印刷インキの動向について」

講師 細井 功 氏（東洋インキ(株)テクニカルソリューションセンターセンター長）

テーマ「パッケージ印刷の動向と品質への課題」

講師 北嶋信幸 氏（（一社）日本印刷産業連合会 技術推進部 部長）

2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、そのテーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言し公表しているものである。

平成 28 度においては、「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」をテーマに掲げ、事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

2.2.1 特定調査研究の目的

印刷産業の成長においては、その国や地域の産業の規模や経済の進展等と密接な関係にある。近年、日本や欧米先進国の印刷産業が成熟化しつつある状況にあるなか、今後も印刷市場の拡大が見込まれる中国、インドなどのアジアの大国をはじめ、経済の進展が期待される ASEAN 諸国における印刷産業の進展にも注目が集まっている。

また、これらの市場では各国印刷産業の拡大に伴い、印刷産業機械設備についてもこれら市場での需要を満たすべく、日本メーカーや欧州メーカーのほか、近年では新興国メーカーも台頭していることから市場での競争が激化している状況にあり、日本の印刷産業機械としても、より戦略的な対応を図り市場を拡大していくことが重要課題となっている。

当工業会では、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて中国、インド、インドネシア及びベトナムの 4 カ国の印刷市場を取り上げ、これら地域における市場の動向や印刷産業機械に関わる規制の動向などの基本情報を調査し把握するとともに、市場での取引などで発生したトラブルなどについても、その事例を調査し事前の対策などに生かすべく検討を行い、これら市場の現状として報告書に取りまとめたところである。

平成 27 年度には、これら 4 カ国に加え、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ミャンマーの印刷産業も調査の対象として、アジア 9 カ国における市場動向のほか、ユーザーが求める印刷産業機械に対するニーズを把握し、これら

国々の印刷産業がどのようなかたちで発展していくかについて、その方向を見極めるための調査を行うとともに、欧州メーカーにおけるこれら市場での販売等に関する取り組み状況について調査を行い、今後の市場戦略策定に向けた基礎情報の構築を行ったうえ、報告書に取りまとめたところである。

当年度の調査研究においては、これまでの 3 年間の活動の成果を踏まえ、日本の印刷産業機械メーカーとして、これら地域における印刷産業の発展に貢献し、市場シェアの拡大につなげていくための戦略ガイドライン及びこれらの活動の方向を具体化し活用するための手引きの内容について検討し提案することを目的とした。

本特定調査研究の概要及び検討の成果は以下のとおりである。

2.2.2 特定調査研究の概要

当年度は、平成 25 年度から平成 27 年度の 3 年間に亘り実施した事業の集大成として、今後の印刷産業機械の大きな需要増加が見込まれるアジア 4 カ国（インド、インドネシア、ベトナム、中国）を対象に調査研究を実施した。

具体的には、これら市場の現状や課題について詳細な分析を行うとともに、欧州メーカーの市場での戦略的な取り組み状況も踏まえたうえ、日本の印刷産業機械の強みを生かし、さらに市場シェアを拡大するためのアジア市場戦略ガイドラインの策定と、本ガイドラインをベースにした当該地域での市場競争力を一層強化するためのより実践的な手引きの作成を中心に検討を進めた。

以下にこれらの活動概要を示す。

(1) アジア市場戦略ガイドライン

アジア市場戦略ガイドラインについては、アジアの印刷市場に関する豊富な知見を有する専門の調査機関にも協力をお願いして、3 年間に亘り実施した当該調査研究において把握することができた対象 4 カ国における市場動向、顧客が求める印刷産業機械に対するニーズ、欧州メーカーの市場戦略、日欧メーカーの顧客への対応状況等に関する実態を整理するかたちで取りまとめた。

本ガイドラインの内容は、①市場サマリー、②日本・欧州メーカーの強み、③

戦略の方向性、④戦略実行の要諦、⑤戦略実行上の留意事項、の 5 項目を中心にまとめており、国ごとに市場の実態やビジネスを行ううえでの留意点等を踏まえた戦略策定上の基本的な考え方を整理したものである。

(2) アジア市場拡大戦略のための手引き

アジア市場拡大戦略のための手引きについては、前項に掲載したアジア市場戦略ガイドラインの内容を各国市場の基本情報として、これらの中味をさらに深掘し検討を行った結果を踏まえ、日本の印刷産業機械メーカーが強みを生かした市場戦略を推進するためのより実践的な手引きのかたちに取りまとめたものである。具体的には、インド、インドネシア、ベトナムおよび中国における各国市場の今後の市場動向に関する詳細な分析を行うとともに、代理店、特約店との関係、ユーザーへの教育、アフターサービスのあり方、商慣習の違い、ファイナンスの問題等にも言及し、国ごとに異なる市場の特長、ユーザーの企業規模の違い等を念頭においた戦略策定上の優先すべきポイントとなる部分に焦点を当て検討を行ったものである。

最後に、平成 25 年度から平成 28 年度までの 4 年間に亘り調査研究を実施してきたアジア市場戦略策定に関する当該委員会での検討の成果を総括した。

これらの成果は別途報告書に取りまとめ公表した。

2.2.3 アジア市場戦略ガイドラインと市場拡大戦略のための手引き

本年度の調査は、平成 25 年度及び平成 26 年度に実施した中国、インド、インドネシア、ベトナムの 4 か国の市場調査に加え、平成 27 年度に実施したタイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ミャンマーを加えた 9 か国の市場調査結果を踏まえ、3 年間にわたり実施した事業の集大成として、今後の印刷産業機械の大きな需要増加が見込まれるアジア 4 カ国（インド、インドネシア、ベトナム、中国）を対象に調査研究を実施した。

その中で、日本の印刷産業機械メーカーとして、これら地域における印刷産業の発展ならびに市場シェアの拡大につなげていくための戦略ガイドラインの策定、及びこれらの活動の方向を具体化して活用するための市場拡大戦略のための手引きについて検討して提案することが本調査の目的である。

本報告書では、先ず、過去 3 年間に及び実施した市場動向や印刷産業機械に関わる規制動向ならびに市場取引の際のトラブル事例等の調査に基づいたアジア市場戦略ガイドラインを策定し、次いで、日本の印刷産業機械メーカーが強みを生かした市場拡大戦略を推進するためのより実践的な手引きの形に取りまとめた。

具体的には、戦略ガイドラインにおいては、

- ①市場サマリー
- ②日本・欧州メーカーの強み
- ③戦略の方向性
- ④戦略実行の要諦
- ⑤戦略実行上の留意事項

の 5 項目を中心にまとめた。次に、アジア市場戦略ガイドラインの内容を各国市場の基本情報として、これらの中味をさらに深掘して検討した結果を踏まえ、日本の印刷産業機械メーカーが強みを生かした市場戦略を推進するための実践的な手引きのかたちに取りまとめた。

インド市場は、国内需要の増大と外国からの受注増が続き、経済の発展、英語力、IT 王国の強みで外国からの受注が期待できる。また、インド印刷産業発展のために、通信、物流、人材育成などのインフラ整備や先進国の機材や技術、品質管理手法の導入、マーケティングの交流などが求められているため、機械を輸出する際には、この国が発信する情報や規制、市場特有の動向を的確に把握し、適切に対応することが重要課題である。上位（3%）には、欧州勢との差別化のために、提案力のある販売ネットワークの確立がポイントとなり、インドの文化や習慣、商慣習を理解したうえで、能動的に動いてくれる体制づくりが必要である。中位（17%）には、メーカー主催のセミナーや展示会等を通じて、顧客候補との接点を増やし、事業を拡大するビジネスモデルの提案が機械導入につながると期待できる。また、新台導入が困難な顧客には、自社中古機ユーザー向けの技術セミナーによる顧客発掘や、印刷品質や生産率向上のためのアップグレード提案などの育成型戦略が肝要である。

インドネシア市場は、これまで印刷物の輸出で高い競争力を保っていたが、物価上昇に伴う賃金の高騰による競争力の低下で、印刷産業が外需から内需に変わってきている。内需中心の成長のため、短期的には高品質印刷への需要は小さいが、経済状況の改善、都市化の加速、教育レベルの向上に伴う出版分野の成長のため、新台への需要は増加すると予想できる。また、パッケージ分野においても高い成長率を維持しており、出版物と同様に需要拡大が見込まれる。さらに、印刷関連機械分野でも成長が見込まれ、特にオフセット枚葉印刷機の需要が期待できる。注意すべきこととして、未熟な港湾インフラに起因する慢性的な納入の遅延、政府方針に左右される出版分野の需要、中国製の安価な非純正パーツの流通、不安定な政権や宗教（イスラム圏）に起因する経済の先行き不安感、治安の不安があるなどの問題を抱えている。上位は、資金力、技術力のある大手印刷会社であり、新台導入への関心も高く、高品質、高生産効率の機械ニーズが高い。また、導入後のトラブル対応力を高めて継続的に機器性能を発揮できる現地体制の確立が肝要である。中位は、新台導入の可能性を持っているが、資金力が潤沢でなく、中国系の新台や中古機を使用している。この層は、将来的なビジネス拡大や高品質な印刷実現に向けてのニーズがあるため、将来のビジネス拡大の潜在性を認識し、ビジネスモデル提案型や技術指導型の営業による成長促進が可能と見込まれる。

ベトナム市場は、他国の印刷事業コストの上昇に伴うベトナムへの移行で増加しており、海外からの投資と外需対応への強化で、今後の急増が見込まれる。上位（5%）は資金力のある大手国営印刷会社であり、機械メーカーとの信頼関係を重視する。また、高品質、高生産効率の機械ニーズが高く、新台導入の関心が高い。また、日系メーカーの機械ブランド力や中古市場における高評価を切り口に、欧州系に対抗した顧客接点の強化、即応性のある顧客対応、スペアパーツの供給体制の充実などのサービス訴求型の展開が必要である。中位は、顧客育成型の新台提案と市場認知獲得による中古機提案に二分される。前者は、新台購入の資金余力は高くないが、中・長期的に新台提案が可能である。後者は、高品質な新台購入の資金余力は限定的のため、一定の品質を担保した中古機が中心の市場である。市場拡大のためには、価格競争力が高く、かつ関税の

優遇制度が適用される日系メーカーの強みを生かし、信頼できる現地代理店や特約店などを確保し、顧客との信頼関係を構築することが肝要である。

中国市場は、成長の鈍化が見られるが、今後も大きな成長が見込まれ、世界トップの市場となると予想されているため、各種印刷関連機械のメーカーにとってもヨーロッパより重要なマーケットとなっている。上位（2.4%）は政府指定の重点印刷企業であり、国内生産高の過半数を占めており、最新技術訴求型の新台提案が中心となる。人件費の高騰に加えてオペレーターの確保が難しくなりつつあることから自動化へのニーズが高い。また、高品質、高生産効率の機械ニーズも高く、新台導入の関心が高く、資金力を持っている。また、新台を扱うための技術力のあるオペレーターが多い。中位は新台購入の資金余力は高くないが、市場拡大に応じた事業者の急成長もあり、高品質印刷への需要もあるため、基本機能に特化した普及モデルの新台提案が有効である。また、自社オペレーターの技術力向上、将来的なビジネス拡大を見据えた高品質な印刷の実現のニーズがある。中国市場は、以前より成長率が鈍化したが、デジタル化は今後も成長の余地がある。さらに、人手不足に起因する自動化ニーズや環境に配慮した機械ニーズがあり、日本メーカーの得意とする分野のニーズが大きくなっている。中国は地理的な制約が大きいいため、現地法人は三大都市（上海、広東省、北京）に絞り、代理店を活用して全土を網羅的にカバーする戦略が重要である。また、様々なリスクがあることも認識しておく必要がある。①回収不良、支払い遅延、②従業員の離職、不正、③政策変更、通関リスク、④為替リスク、⑤不正改造、偽物パーツ等の各々のリスクに対して注意すべきである。

アジア印刷市場は若干の時間差はあるものの、先進各国と同様の変遷を遂げており、需要の多種多様化が進んでいる。安価で汎用性の高い製品を供給する日本メーカーの製品価格、性能、新機能等が高い評価を得ている背景があり、従来の印刷に加え、デジタル印刷への変革が進む現状では、従来にも増しての積極的な関与が不可欠である。

2.2.4 総括

今後の印刷産業機械の大きな需要増加が見込まれるアジア4カ国（インド、イ

インドネシア、ベトナム、中国)の市場でさらに発展するためには、各国の印刷市場の現状を把握し、対象となる国、セクションに即した対応が必要不可欠となる。また、印刷の多様化が進む中で、デジタル機への変革が進む傾向にあることは明白である。印刷市場拡大のためには、各国の状況に合った製品の供給が必要と考えられる。また、これまでの調査結果より、価格以外の付加価値やプロモーション、アフターサービスなど、さらに詳細に分析する必要があるが、日本の有利な地理的条件を生かした欧州メーカーとの差別化ができると考えられる。

本調査結果は、アジア 4 か国の市場戦略ガイドラインと市場拡大戦略のための手引きについてまとめたものであり、各社の取組みの中で活用していただけたら幸いである。

我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究委員会

－ 委 員 名 簿（敬称略・順不同）－

	氏 名	所属・役職名
委員長	佐藤 利文	東京工芸大学 工学部 メディア画像学科 教授
委 員	財津 弘	(株)小森コーポレーション 海外営業本部 輸出1部 プロジェクトリーダー
委 員	中澤 貴之	(株)桜井グラフィックシステムズ 海外事業部 次長
委 員	山田 稔	(株)三條機械製作所 機械本部 副本部長
委 員	清水 守	三和製作(株) 営業部長
委 員	仲宗根大輔	三和製作(株) 営業部
委 員	稲田 博彦	(株)SCREENグラフィックアンドプレシジョンソリューションズ GA統轄部 企画部 副参事
委 員	宮地 卓	(株)東京機械製作所 海外事業部 事業部長
委 員	蜂屋 幸夫	(株)東京機械製作所 海外事業部 課長
委 員	坂田 棋義	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株) デジタルプレスマーケティング部 担当部長
委 員	金森 康有	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株) 業務一部 課長
委 員	山田 夏彦	ホリゾン・インターナショナル(株) 海外営業部 営業3課 課長
委 員	深澤 毅一	(株)ミヤコシ 営業本部 海外営業部 課長
委 員	田中 東明	(株)ミヤコシ 営業本部 海外営業部
委 員	佐々木晋一	リョービMHIグラフィックテクノロジー(株) 営業本部 海外営業部 副部長
委 員	西岡 誠	(一社)日本印刷産業機械工業会 専務理事
事務局	杉田 行人	(一社)日本印刷産業機械工業会 技術調査部 部長
事務局	村上 昌樹	(一社)日本印刷産業機械工業会 総務部 課長

（所属・役職名は委員会発足時のもの）

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、平成 21 年 5 月 21 日開催の（社）日本印刷産業機械工業会平成 21 年度通常総会で正式承認を得て開始した。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業様にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証からなる。

標準印刷認証は、一定の印刷能力を有する印刷会社に対し、マッチング認証は、色の再現性について高度な印刷能力を有する印刷会社に対し、プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器等の適切な運用のできるデザイン会社及び印刷会社等に対し、プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器に対し、それぞれ認証を行うものである。

このうち、標準印刷認証は平成 21 年度に開始し、平成 29 年 3 月末現在の認証付与は 198 工場にのぼる。マッチング認証、プルーフ運用認証及びプルーフ機器認証は平成 23 年度に開始し、平成 29 年 3 月末現在の認証付与は、マッチング認証が 45 工場、プルーフ運用認証が 75 件、プルーフ機器認証が 94 件である。

これに加え、新たにデジタル印刷認証創設のための検討を平成 28 年 3 月より開始し、平成 29 年 5 月より申請受付を開始することとしている。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<平成 28 年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。

3.1.2 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、平成 28 年度は、計 16 回の委員会を開催した。平成 29 年 5 月からの申請受付開始を目指し、デジタル印刷認証のコンセプトをはじめ、審査フローや審査項目、認証基準などについて検討・審議し、制度内容を決定した。

3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。
平成 28 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、平成 21 年 10 月から開始している。
平成 28 年 3 月末までの標準印刷認証付与は 198 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	(株)アート・スキャナ・サービス・DPS	25	大村印刷(株)・本社工場
2	(株)アイカ・本社第三工場	26	(株)笠間製本印刷・本社工場
3	(株)アイワット・豊田第一工場	27	(株)神奈川機関紙印刷所・本社工場
4	アインズ(株)・本社工場	28	(株)ガリバー・本社工場
5	(株)青葉堂印刷・本社工場	29	川口印刷工業(株)・本社工場
6	(株)暁印刷・埼玉工場	30	(株)川口印刷工房・本社工場
7	(株)アサヒコミュニケーションズ・本社工場	31	(株)技秀堂・本社工場
8	(株)阿部紙工・本社工場	32	(株)共栄メディア・プリントセンター
9	E-グラフィックス コミュニケーションズ(株)・三鷹工場	33	共立速記印刷(株)・野田工場
10	伊坂美術印刷(株)・大和工場	34	共和印刷(株)・本社工場
11	(株)一九堂印刷所・東京工場	35	(株)キングコーポレーション・本社工場（津島）
12	岩本印刷(株)	36	キングプリンティング(株)・本社工場
13	(株)ウィザップ	37	(株)金羊社・御殿場工場
14	(株)ウエーブ・滋賀事業所	38	(株)グラフ・本社工場
15	(株)ウエーブ・仙台事業所	39	(株)グラフィック・京都竹田工場
16	(株)ウエマツ・戸田工場	40	恵友印刷(株)・板橋工場
17	(株)エイエイピー・グラフィック事業部	41	広研印刷(株)・早稲田工場
18	(株)エイエヌオフセット・東京工場	42	(株)廣済堂・さいたま工場
19	(株)栄光・本社工場	43	(株)廣済堂・情報コミュニケーション関西事業部
20	エイト印刷(株)・常盤台工場	44	(株)高速オフセット・商業印刷センター
21	NTT 印刷(株)・生産本部 入間工場 入間印刷担当	45	(株)光邦・新座工場
22	NTT 印刷(株)・生産本部 熊本工場 印刷担当	46	(株)光陽社・飯能プリンティングセンターBASE
23	NTT 印刷(株)・第一生産部 大阪工場 印刷担当	47	(株)こがわ
24	(株)NPC コーポレーション・本社工場	48	(株)国府印刷社・本社工場

49	こだま印刷(株)・板橋工場	75	昭栄印刷(株)・本社工場
50	小松印刷(株)・本社工場	76	(株)ショウエイ
51	(株)小松総合印刷所・本社工場	77	(株)正栄堂・本社工場
52	小宮山印刷(株)・田無工場	78	勝美印刷(株)・立石工場
53	(株)崑崙印刷・土気工場	79	昭和情報プロセス(株)・埼玉事業所
54	佐川印刷(株)・厚木工場	80	(株)昭和誠輝堂・本社工場
55	佐川印刷(株)・本社工場	81	信教印刷(株)・本社工場
56	(株)佐久印刷所・本社工場	82	(株)真興社
57	佐藤印刷(株)・手稲工場	83	(株)新晃社・川口工場
58	(株)サンエープリント・千住工場	84	シンソー印刷(株)・本社工場
59	三共グラフィック(株)・本社工場	85	(株)伸和・本社工場
60	(株)三進社・尾久工場	86	杉山メディアサポート(株)・都田工場
61	(株)サンニチ印刷・国母工場	87	スピックバンスター(株)・戸田マシナリー
62	三美印刷(株)・総合工場	88	精英堂印刷(株)・本社工場
63	三報社印刷(株)・江戸川工場	89	西濃印刷(株)・本社工場
64	サンメッセ(株)・本社工場	90	セキ(株)・伊予工場
65	サンヨー印刷(株)・本社 平山工場	91	(株)仙台紙工印刷
66	(株)サンヨー・船橋ワークス	92	(株)セントラルプロフィックス・豊洲工場
67	(株)シナテック・戸田工場	93	船場印刷(株)
68	島津印刷(株)・本社工場	94	(株)相互・本社工場
69	(株)しまや出版・足立工場	95	大光印刷(株)・亀岡工場
70	清水印刷紙工(株)・群馬工場	96	(株)大三オフセット
71	ジャーナル印刷(株)・第1工場	97	(株)大伸社・本社工場
72	ジャーナル印刷(株)・第2工場	98	太成二葉産業(株)・本社工場
73	(株)写真化学・メディアカンパニー 草津事業所	99	(株)ダイム・本社工場
74	(株)秀永・第二工場	100	大和美術印刷(株)・本社工場

101	高桑美術印刷(株)・川北事業部工場	127	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・板橋工場
102	(株)タカヨシ・本社工場	128	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・川口工場
103	たつみ印刷(株)・本社工場	129	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・札幌工場
104	田中産業(株)・本社 K 棟	130	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・仙台工場
105	(株)玉島活版所	131	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・滝野工場
106	Tara TPS Co.,Ltd.・第 1 工場	132	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・名古屋工場
107	中和印刷紙器(株)・本社工場	133	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・福岡工場
108	朝陽堂印刷(株)・本社工場	134	トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)・川本工場
109	(株)DNP グラフィカ・榎町工場	135	長苗印刷(株)・春日井工場
110	(株)DNP 書籍ファクトリー・白岡 工場	136	浪速プリント(株)
111	(株)デジタルリンク・印刷工場	137	西川コミュニケーションズ(株)・グラ フィックアーツセンター
112	東京カラー印刷(株)・千住工場	138	日経印刷(株)・グラフィックガーデ ン
113	東京平版(株)・岩戸町工場	139	(株)日庄・両国工場
114	東京リスマチック(株)・西台工場	140	(株)日進堂印刷所・本社工場
115	東京リスマチック(株)・舟渡工場	141	日本レーベル印刷(株)・本社工場
116	(株)東北プリント・東部工場	142	(有)ねこのしっぽ・玉川工場
117	東洋美術印刷(株)・埼玉工場	143	(株)野毛印刷社・福浦工場
118	(株)藤和・戸田工場	144	能登印刷(株)・松任第一工場
119	トキワ印刷(株)・東大阪工場	145	ハート封筒(株)・本社 大阪工場
120	トキワ印刷(株)・本社工場	146	(株)博進紙器製作所・茨城第一工場
121	常盤印刷紙工(株)・本社工場	147	パッケージ池畠(株)・本社工場
122	図書印刷(株)・川越工場	148	(株)八光社・板橋工場
123	図書印刷(株)・沼津工場	149	パラシュート(株)・本社工場
124	(株)トッパングラフィックコミュニ ケーションズ・板橋工場	150	原多印刷(株)・本社工場
125	(株)トッパングラフィックコミュニ ケーションズ・大淀工場	151	半田中央印刷(株)・本社工場
126	(株)トッパンコミュニケーションズ プロダクツ・朝霞工場	152	(株)帆風・竹橋プリンティングセン ター

153	光写真印刷(株)・本社工場	176	(株)丸信・紙器印刷加工工場
154	(株)美生社・本社工場	177	丸正印刷(株)・本社工場
155	(株)日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	178	丸理印刷(株)・本社工場
156	(株)ファビオ・本社工場	179	三浦印刷(株)・船橋工場
157	藤庄印刷(株)・蔵王の森工場	180	(株)みつ印刷・本社工場
158	富士精版印刷(株)・本社工場	181	光村印刷(株)・川越工場
159	(株)藤本印刷・第三工場	182	(株)ミドリ印刷・西月隈工場
160	藤原印刷(株)・本社工場	183	(株)ミニカラー・埼玉工場
161	双葉工芸印刷(株)・市川工場	184	(株)明祥
162	渚上印刷(株)・枚葉印刷工場	185	望月印刷(株)・業平工場
163	(株)プラルト・本社工場	186	矢沢印刷(株)・本社工場
164	(株)プリマリアル	187	(株)山田写真製版所・本社工場
165	プリントネット(株)・九州工場	188	山野印刷(株)・本社工場
166	プリントネット(株)・東京西工場	189	(株)ugo
167	(株)プリントボーイ・本社工場	190	(株)ユーメディア・印刷センター
168	(株)文化カラー印刷・三芳工場	191	(株)横浜リテラ・本社工場
169	文唱堂印刷(株)・町屋総合工場	192	ヨシダ印刷(株)・金沢本社工場
170	(株)文星閣・久が原本社工場	193	ヨシダ印刷(株)・江東潮見工場
171	(株)文林堂印刷所・本社工場	194	吉田印刷(株)・本社工場
172	北越印刷(株)・本社工場	195	ヨツハシ(株)・本社工場
173	北斗印刷(株)・埼玉川口工場	196	(株)リーブルテック・埼玉工場
174	北東工業(株)・東大阪工場	197	(株)和歌山印刷所・本社工場
175	螢印刷(株)	198	和多田印刷(株)・本社工場

3.3 Japan Color 認証制度マッチング認証

Japan Color 認証制度マッチング認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

マッチング認証は、色の再現性について一定の印刷能力を有する印刷会社に対

して認証を行うものである。標準印刷認証を取得していることが申請の条件となる。

平成 29 年 3 月末までのマッチング認証付与は 45 工場である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ運用認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器の適正な運用について、デザイン会社及び印刷会社等に対して認証を行うものである。

原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

平成 29 年 3 月末までのプルーフ運用認証付与は 75 である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、平成 23 年 9 月から開始している。

プルーフ機器認証は、一定の出力能力を有するプルーフ出力機器について認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ出力機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の 3 つの組合せで判定する。

平成 29 年 3 月末までのプルーフ機器認証付与は 94 である。

3.6 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環としてセミナー・説明会などを行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、Japan Color 認証取得を希望する印刷会社等に対して、その取得方法の具体的な解説及び認証取得企業様の紹介等を行った。

なお 27 年度の説明会は以下記載のとおり 9 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
平成28年6月16日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 大阪	18 名
平成28年6月17日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 名古屋	21 名
平成28年6月30日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 広島	15 名
平成28年7月8日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 東京 (現場責任者限定)	17 名
平成28年9月1日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 大阪	4 名
平成28年9月2日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 名古屋	7 名
平成28年9月9日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 東京	13 名
平成28年11月25日	日本印刷産業機械工業会	JapanColor 認証セミナー in 東京	16 名
平成29年2月8日	日本印刷技術協会 (page2017)	JapanColor 認証セミナー in 東京	41 名

4、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

平成 24 年 10 月 1 日に、ISO/TC130 国内審議団体が当工業会より特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）へ移管されたことに伴い、当工業会は新審議団体となった日本標準協へ正会員として参加するとともに、当工業会内に「標準化委員会」を設置し、国内印刷産業機械関連の標準化推進に積極的に取り組んだ。

具体的には、WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料関連）、WG5（機械設備の安全）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械関連の各 WG において開催される委員会・分科会等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに意見の提出及び提案を行った。

また、当工業会にて設置した標準化委員会では、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における WG の審議に反映させるとともに、審議内容を「ISO 通信」として発行した。

次年度より WG13（印刷再現認証）にも参加する予定である。

4.1 各 WG 委員会の審議概要

(1) WG3 委員会（印刷の工程管理と品質管理の規格を担当する WG 委員会）

・ ISO 12647-2 Amd 1 【オフセット印刷】

ISO12647-2 2013 に対し独から、PS1(コート紙)、PS5(上質紙)の色彩値(b 値)と 1,2 次色の色彩値を変更する内容の改正提案。アクションアイテム(以下 A.I.)に基づく各国の用紙に対する現状調査結果で、日本、米国、中国（香港）より報告あり。

米国、中国とも改正値に近い状況。

独より 1) 2013 版(現状維持)、2) 改正案(Amd.1)、3) 分類細分化 (Clusterise) の選択肢の可能性を提示。

日本はコメント付き反対で投票した。オランダ、米国も反対したが、12647-2:2013/CD Amd 1 は最終的には承認された。

・ ISO/TS 15311-1 【印刷物評価 Part1】

次バージョンのレビュー結果の議論が行われた。日本のコメントは概ね受け入れられたが、

- 1) Colour deviation （色ずれ） と Colour variation （色変化） の再定義と、
 - 2) Abrasion resistance （耐摩耗性）の最適方法選定に関する A.I.が設定された。
- CIB 投票は、賛成で投票を行った。

・ ISO/TS 15311-2 【印刷物評価 Part2】 技術仕様書主にデジタル印刷に関してレビュー結果の議論が行われた。最終的に、Fogra の A/B/C Classification （品質分類）とレポート値、IDE Alliance の DP 認証の値を Annex に追加で合意。DTS 15311-2.2 に対し日本はコメント付き賛成で投票を行った。

・ ISO/PWI 21328 【マルチカラー印刷】

インキ標準化 「Standard ink set for multicolour printing」 に向けた進捗報告では、枚葉オフセット向けインキの試作段階であり、ドラフト文書の提案はなかった。トロント会議にてテスト結果報告があると思われる。

・ NWI on colour measurement 【測定機差】

5 月時点で US より NWI 向け提案文書が出されているが、規格開発の正式手続きは進んでいない。トロント会議までに詳細を決めることとなった。

・ NWI on standard measure for ink opacity 【不透明化評価】

UK より規格化に対する考えの提案。Opacity が重要となる使用事例の説明があった。

Ink opacity を予測し、PDF データに持たせることを想定している。今後、白インキのみか色インキも対象とするかなどさらに詳細を詰めた上で、PWI 提案準備を行い、トロント会議での規格開発開始を目指す。

・ NWI on Ink Dryback

フランスよりインキドライバックの標準化提案。現状、ベンダーから提供されている予測ソフトは不十分であり、以下手順に基づき標準化したい。

- 1) 影響するパラメータの明確化
- 2) 予測モデルの定義
- 3) 工程管理における予測方法の標準化

今後、データを持ち寄り予測モデルの検討を行う。

(2) WG4 委員会 (印刷に使用される材料とメディアの規格を担当する WG 委員会)

・ ISO 2846 : Part 1 : (枚葉およびヒートセットオフ輪インキ)

この規格は、従来なかった印刷用紙の表示に関し、紙の白さを色彩値と許容値で記載することを規定する内容である。

標準用紙の耐久性テスト（保存中の変化）の結果報告に対し規格の別表等で標準用紙の多様性を是認するように主張した。

CD 2846-1 (Ed 3) に対し日本は棄権で投票した。

DIS 2846-1 (Ed 3) に対し日本は賛成投票し、承認された。

・ ISO/DIS 12634 【回転型タックメータ】

DIS 12634 (Ed 2) に対し日本は賛成投票し、承認された。

・ ISO/CD 12636 【オフセット印刷用ブランケット】

DIS 12636 (Ed 2) に対し日本は賛成投票した。

(3) WG5 委員会 (印刷機械及びシステムの機械安全規格を担当する WG 委員会)

・ ISO 12643-1～4 定期見直し、改訂作業の継続

NP 12643-1 (Ed 3) に対し日本は賛成で投票し、承認された。

NP 12643-2 (Ed 3) に対し日本は賛成で投票し、承認された。

NP 12643-3 (Ed 3) に対し日本は賛成で投票し、承認された。

NP 12643-4 (Ed 3) に対し日本は賛成で投票し、承認された。

CD 12643-1 に対し日本は賛成で投票した。

CD 12643-2.2 に対し日本は賛成で投票した。

CD 12643-3.2 に対し日本は賛成で投票した。

(4) WG12 委員会（印刷の後加工に関する規格を担当する WG 委員会）

・ ISO/DIS 16762 【印刷後工程の全般の規格】

DIS 16762 に対し日本は棄権で投票した。

・ ISO/WD 19594 【ページ引張り試験】

DIS 19594 に対し日本は棄権で投票したが、最終的に承認された。

FDIS 19594 に対し日本は棄権で投票した。

新規案件

食品包装に関わるテーマ提案 → トロント会議で具体的内容の検討が行われる
予定。

(5) J WG14 委員会（印刷画質評価方法を担当する WG 委員会）

・ ISO/PWI 18621-11 【色域評価】

Part11 は 2016 年 11 月で 3 年経過のため自動的にキャンセルされる。

新しい手法の準備ができてから、再度 PWI 登録を行う。

・ ISO/PWI 18621-12 【階調整評価】

評価チャートや評価手順情報は提供済み。トロント会議のフィードバック状況で、継続可否を判断。

・ ISO/PWI 18621-21 【均一性評価】

Part21 は 2016 年 11 月で 3 年経過のため自動的にキャンセルされる。

トロント会議で再登録に関し議論する。

・ ISO/PWI 18621-22（カラー粒状性）

前回会議から進捗なく、審議なし。

・ ISO/WD 18621-31 (解像性評価)

ラウンドロビンテストの結果報告 → 利用可能なスキャナの特性条件規定が必要。

NP 18621-31 に対し日本はコメント付き承認で投票した。

(特記)

日本印刷産業技術標準化協議会 (ISO 事務局) より、米国サンノゼで開催された 2016 秋季国際会議において、2018 年の秋季国際会議を日本開催の立候補をしたとの報告があった。

2018年 TC130 秋季国際会議日程

於:東京/日本(予定)

	10月14日 (日)		10月15日 (月)		10月16日 (火)		10月17日 (水)		10月18日 (木)		10月19日 (金)	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
Room 1 (60)	WG13	WG13	JWG7	WG2	WG11	WG11	WG11	JWG 15	WG3	WG3	総会	
Room 2 (30)	WG2/ TF2	WG2/ TF2	WG12	WG4	WG2/ TF5	TF3	JWG8	JWG 14	WG1	WG1		

(WG5 は単独開催の予定)

4.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協へ直接参加することが難しい当工業会会員企業から標準化に対する広範な意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会の各 WG の審議において提案、反映を目的としている。

当工業会会員企業から参加を募り、現在 7 社が参加している。

＜委員長＞株式会社永井機械製作所

＜委員＞イトーテック株式会社、株式会社尾塚製作所、
株式会社工藤鉄工所、株式会社桜井グラフィックシステムズ、
株式会社西岡製作所、芳野マシナリー株式会社

当年度は、春季国際会議（ベルリン/ドイツ 2016 年 5/23～5/27）、（フランクフルト/ドイツ 2016 年 6/13～6/15:WG5）及び秋季国際会議（サンノゼ/米国 2016 年 9/11～9/16）、（レストン/米国 2016 年 12/6～12/9 : WG5）での審議経過の報告及び意見集約した内容を基に、以下の ISO 通信を発行した。

- ・ ISO 通信を発行（2016 年 9 月）

春季国際会議の審議経過報告

- ・ ISO 通信 Vol.2 を発行（2017 年 2 月）

秋季国際会議の審議経過報告。

4.3 平成 28 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報		
	規格番号	規格名称（英文表記）	投票期限	投票内容	WG
FDIS	19445	Graphic technology -- Metadata for graphic arts workflow -- XMP metadata for image and document proofing.	2016/4/10	4/7 賛成＋コメント	WG2
DTS	15311-2.2	Graphic technology -- Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 2:Commercial production printing The first DTS was distributed as ISO/TC 130 N 2869 and the RoC has been distributed as ISO/TC 130 N3019. WG 3 agreed to have a second DTS ballot for ISO/TS15311-2. The ballot will be open from 2016-02-17 to 2016-04-19. National Member Bodies are requested to give their vote via the Committee Internal Balloting (CIB) by the due date indicated.	2016/4/19	4/18 賛成＋コメント	WG3
DIS	12647-7 (Ed 3)	Graphic technology -- Process control for the production of halftone colour separations, proof and production prints -- Part 7: Proofing processes working directly from digital data.	2016/4/21	4/18 賛成	WG3
CD	2846-1.3	Graphic technology -- Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing -- Part 1:Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing. Resolution 534 ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 4, to initiate work at stage 20.00 (WD) to revise ISO 2846-1"Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for four colour printing — Part 1:Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing" in order to replace the reference substrate. The scope of ISO 2846-1:2006 has not been changed and therefore also applies for the revision of the standard. Target dates: Default timeframe (36 months) The proposed project leader is Wilco de Groot.	2016/4/22	4/21 棄権	WG4
NP	21331	Graphic technology — Assessment guidelines for the deinkability potential of printed matter. NP (New Work Item Proposal (ISO and ISO/IEC JTC1)) This New Work Item is proposed for a combined voting procedure: -for approval as New Work Item (ISO/TC 130 N 3014) -for registering the draft (ISO/TC 130 N 3015) as WD(stage 20.20)	2016/4/26	4/21 賛成	WG11
CIB	Resolution 604 to add a PWI of TEC	The requested PWI is for a new document to create a standard for calculating the Total Energy Consumption of a digital printing system. This is distinct from the scope of ISO 20690 which defines procedures for measuring the specific energy consumption of digital printing devices. The new PWI will have the scope for comprehensive energy measurements of multiple printing states and printing system components.	2016/5/4	5/4 賛成＋コメント	WG11
CD	16613-1.2	Graphic technology -- Variable content replacement --Part 1: Using PDF/X-4 for variable content replacement (PDF/VCR-1) The document is prepared in ISO/TC 130/ WG 2.For the zip file containing sample files, please refer to ISO/TC 130 N 3030.	2016/5/11	5/11 賛成＋コメント	WG2

		The ballot will be open from 2016-03-11 to 2016-05-11. The National Member Bodies are requested to give their vote via the Committee Internal Balloting (CIB) by the due date indicated.			
DIS	16762	Graphic technology -- Post press –General Requirements for transfer, handling and storage	2016/5/17	5/16 棄權	WG12
CIB	Resolution 605	CIB Resolution 605 to update the status of the CIP4 liaison from Category D to Category A Dear members of ISO/TC 130, The decision has been made to update the existing Category D liaison between ISO/TC 130/WG 2 and CIP 4 to a Category A liaison. This will allow documents that have been developed and approved within CIP4 to be fast-tracked through the ISO balloting process. Accordingly, the following resolution is drafted for approval by ISO/TC 130 by a one month CIB ballot: Resolution 605 ISO/TC 130 resolves to update the existing liaison between ISO/TC 130/WG 2 and CIP 4 from Category D to Category A. Please note that "Agreement to establish category A, B and D liaisons requires approval of the application by two-thirds of the P-members voting Yes." "Category A: Organizations that make an effective contribution to the work of the technical committee or subcommittee for questions dealt with by this technical committee or subcommittee. Such organizations are given access to all relevant documentation and are invited to meetings. They may nominate experts to participate in a WG"	2016/5/20	5/19 贊成	WG2
DIS	19594	Graphic technology -- Test methods for the determination of the binding strength for perfect bound products -- Page pull test working upwards	2016/5/23	5/16 棄權	WG12
CIB	Resolution 607	Resolution 607 ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to add PWI "Graphic technology— Digital data exchange — Common document metadata for PDF files" to the committee's work program. This work is to be done by WG 2/TF 5 "PDF Common Metadata" and Martin Bailey (UK) will act as the convenor of WG 2/TF5. The US will provide administrative support.	2016/6/23	6/22 贊成	WG2
CIB	Resolution 606	Resolution 606 to start an amendment for ISO 12647-2:2013 At the WG 3 meeting in Berlin, Germany proposed to amend ISO 12647-2:2013 in order to change some values in tables 2 and 5. The group agreed to have such an amendment and therefore drafted the following resolution for approval by ISO/TC 130 by 4-week CIB ballot:	2016/6/27	6/25 贊成	WG3
CIB	Resolution 608	Resolution 608 Graphic technology — BPC for n-colour profiles ISO/TC 130 resolves, at the request of JWG 7, to add a preliminary work item (PWI) for the development of an Technical Report entitled "Graphic technology— BPC for n-colour profiles". ISO/TC130 requests its secretariat to undertake the steps necessary to implement this resolution.	2016/6/28	6/25 贊成	WG2
CIB	Resolution 609	Resolution 609 ISO/TC 130 resolves: – to accept the transfer of NP 21331 "Graphic technology -- Assessment guidelines for the deinkability potential of printed matter" into the work program of ISO/TC 6; –to establish a JWG with TC 6 (JWG 12 under the TC 6 lead) entitled "Deinkability potential" in order to implement the project presented in NP 21331	2016/7/20	7/19 贊成	WG11

		under track-2 development rules with the target date for CD stage set on 2016-11-15; – to appoint the project leader presented in NP 21331, Ms Laurel Brunner, lb@digitaldots.org as the convenor of TC 6/JWG 12 for a 3-year mandate; – to appoint a co-convenor from TC 6, to be nominated at the TC 6 plenary Sept 01,2016, for a 3-year mandate; – to invite all P-members and category A liaisons of TC 130 to register their experts to JWG 12.			
CIB	Resolution 610	to withdraw ISO/TR 16044 ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to withdraw ISO/TR 16044 "Graphic technology —Prepress digital data exchange — Database architecture model and control parameter coding for process control and workflow (Database AMPAC)".	2016/8/5	8/2 賛成	WG2
CD	20690.2	Power consumption of digital printing devices	2016/8/15	8/4 賛成＋コメント	WG11
DIS	19593-1	Graphic technology -- Use of PDF to associate processing steps and content data -- Part 1:Processing steps 2016	2016/8/17	8/12 賛成	WG2
CD	15930-9	Graphic technology -- Prepress digital data exchange using PDF -- Part 9: Complete exchange of printing data (PDF/X-6) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-6p) using PDF2.0	2016/8/19	8/12 賛成＋コメント	WG2
CIB	Resolution 611	Resolution 611 ISO/TC 130 resolves to accept the liaison request from Idealliance, Inc. and establish Category A liaison between ISO/TC 130 and Idealliance, Inc.	2016/8/30	8/30 賛成	
NP	18621-31	Graphic Technology -- Measurement of visual attributes of printed materials -- Part 31: L-Score method for perceived resolution evaluation utilizing a contrast resolution target This New Work Item is proposed for a combined voting procedure: -for approval as New Work Item (ISO/TC 130 N 3089) -for registering the draft (ISO/TC 130 N 3090) as WD(stage 20.20)	2016/9/6	9/5 賛成＋コメント	JWG14
NP	21632	Graphic technology — Guidelines for calculating the transitional and related mode energy consumption of short run digital printing devices	2016/9/7	9/5 賛成＋コメント	WG11
NP	20677	Image technology colour management — Extensions to architecture, profile format, and data structure	2016/9/12	9/9 賛成	WG2
NP	12641-2	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Part 2: Advanced targets for scanner calibration	2016/9/15	9/9 賛成＋コメント	WG2
NP	19304	Graphic Technology — Certification scheme guidelines for tone and colour conformity requirements	2016/9/22	9/22 棄権	WG13
CD	12647-2:2013/CD Amd 1	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 2: Offset lithographic processes -- Amendment 1 With Resolution 606 ISO/TC 130 agreed to initiate work at stage 30.00 (CD) to amend ISO 12647-2:2013.	2016/9/27	9/26 反対＋コメント	WG3
DIS	12634.2 (Ed 2)	Graphic technology -- Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter	2016/10/23	10/20 賛成	WG4
DIS	13655.2 (Ed 3)	Graphic technology -- Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2016/10/31	10/27 賛成＋コメント	WG3
CIB	Resolution 635	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 4, to delete the work item of ISO/NP 12040 "Prints and	2016/11/2	11/1 賛成	WG4

		<i>printing inks -- Assessment of light fastness using filtered xenon arc light</i>			
CIB	Resolution 636	ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 13, to name Paul Lindström as the co-project leader of ISO 19301. The ballot will be open from 2016-10-18 to 2016-11-08.	2016/11/8	11/4 賛成	WG13
TR	21830	Graphic technology -- BPC for n° colour profile	2016/11/9	11/4 賛成	WG2
NP	19302	Graphic technology -- Colour conformity assessment of printed products	2016/11/10	11/8 反対 + コメント	WG13
DIS	20654	Graphic technology -- Measurement and calculation of spot colour tone value	2016/11/21	11/16 賛成	WG3
DIS	16613-1	Graphic technology -- Variable content replacement -- Part 1: Using PDF/X for variable content replacement (PDF/VCR-1)	2016/12/1	11/29 賛成	WG2
NP	12643-1 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2016/12/2	11/26 賛成	WG5
NP	12643-2 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2: Prepress and press equipment and systems	2016/12/2	11/26 賛成	WG5
NP	12643-3 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2016/12/2	11/26 賛成	WG5
NP	12643-4 (Ed 3)	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 4: Converting equipment and systems	2016/12/2	11/26 賛成	WG5
FDIS	19594	Graphic technology -- Test method for the determination of the binding strength for perfect-bound products -- Page-pull test working upwards	2016/12/5	12/1 棄権	WG12
DIS	2846-1 (Ed 3)	Graphic technology -- Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing -- Part 1: Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing	2016/12/18	12/15 賛成	WG4
NP	20616-2	Graphic technology -- File format for quality control and metadata -- Part 2: Print quality exchange (PQX)	2017/1/2	12/27 賛成	WG2
CIB	Resolution 637 DIS ballot is to be cancelled	revise the title and scope of ISO 20690 as follows :Title: Graphic technology — Determination of the operating power consumption of digital printing devices Scope :This document provides requirements and recommendations for measuring the electricity consumption of small and wideformat digital production presses printing in different modes of operation. This document is intended for use on equipment that has been declared by the manufacturer to be suitable for use as a digital “production printing press”. This document provides a means to compare the energy efficiency figures according to two or more characteristic machine configurations: Best quality (slowest), highest productivity (fastest) or other alternate configurations. This document is not relevant for determining the power consumption of individual device components such as servos, fans, compressors, control boards and so on. It excludes digital presses designed to print textiles intended for clothing or machines which similarly depend on additional processes to produce the printed product, such as ceramics. Digital presses based on retro-fitted conventional print chassis have not been test with this method. The current DIS ballot is to be cancelled and a new one initiated following the approval of the CIB.	2017/1/12	1/11 棄権	WG11
CD	21632	Graphic technology -- Guidelines to determine the	2017/	1/24	WG11

		energy consumption of digital printing devices including transitional and related modes	1/25	賛成＋コメント	
DIS	12636 (Ed 2)	Graphic technology -- Blankets for offset printing	2017/1/29	1/24 賛成	WG4
CIB	21331 Change in scope	Graphic technology -- Assessment guidelines for the deinkability potential of printed matter Previous scope: This ISO standard provides guidance for print buyers, publishers and printers of different categories of printed products. It is used to assess the deinkability potential of printed matter based on these printed products and the optical properties of deinked prints intended as raw material for different categories of substrate. Updated scope: This International Standard provides guidance for buyers, producers and others involved in the print media supply chain. The standard defines deinked and recycled paper pulp grades. Recycled pulp is derived from printed matter. Grades are defined according to the relevant and anticipated characteristics of deinked pulp, based on specified and reported paper pulp test results including the deinking method used. This document does not provide a list of standard grades of paper for recycling.	2017/2/2	2/2 反対＋コメント	WG11
CD	20677	Image technology colour management — Extensions to architecture, profile format, and data structure	2017/2/13	2/13 賛成＋コメント	JWG7
CIB	Resolution 638 TS15311-1	About revising version of ISO/TS 15311-1 and the project editor proposed to start the first DTS ballot Resolution 638 ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 3, to initiate work at stage 30.00 (DTS) to revise ISO/TS 15311-1 “Graphic technology— Requirements for printed matter for commercial and industrial production — Part 1: Measurement methods and reporting schema”. The scope of ISO 15311-1:2016 will not be changed by the revision. Target dates: Default timeframe (36 months).The proposed project leader is Craig Revie (GB).ISO/TC 130 requests its secretariat to undertake the steps necessary to implement this Resolution and start the DTS ballot once the resolution has been approved.	2017/2/17	2/15 賛成	WG3
CD	19302	Graphic technology -- Colour conformity assessment of printed products	2017/2/20	2/15 反対＋コメント	WG13
DIS	20690	Graphic technology -- Guidelines to determine the operating power consumption of digital printing devices	2017/2/21	投票取り消し	WG11
FDIS	17972-3	ISO/FDIS 17972-3 Graphic technology — Colour data exchange format (CxF/X) — Part 3: Output target data(CxF/X-3) ISO/DIS 17972-3 is approved on 2016-04-06 and be registered as FDIS stage (40.99), please refer to ISO/TC 130N 3048.Considering that the number of technical comments received during the DIS ballot, before going to the next step (FDIS),ISO/TC 130 Secretariat decided to launch a 4-week CIB ballot at the request of ISO/TC 130/WG 2 and suggestion of ISO/TC 130 TPM, requesting all the P-members of National Bodies to vote/comment on whether accept that the current updated draft document be submitted to the FDIS vote by the date indicated.	2017/3/15	3/13 賛成	WG2
DIS	17972-4 (Ed 2)	Graphic technology -- Colour data exchange format(CxF/X) -- Part 4: Spot colour characterisation data(CxF/X-4)	2017/3/19	3/16 賛成＋コメント	WG2

CD	15930-9.3	Graphic technology -- Prepress digital data exchange using PDF -- Part 9: Complete exchange of printing data (PDF/X-6) and partial exchange of printing data with external profile reference (PDF/X-6p) using PDF2.0	2017/3/20	3/16 賛成 + コメント	WG2
NP	19303-1	Graphic Technology -- Guidelines for Schema Writers -- Part 1: Packaging printing	2017/3/27	3/23 賛成 + コメント	WG13
CD	12643-1	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 1: General requirements	2017/4/13	4/3 賛成	WG5
CD	12643-2.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 2: Prepress and press equipment and systems	2017/4/13	4/3 賛成	WG5
CD	12643-3.2	Graphic technology -- Safety requirements for graphic technology equipment and systems -- Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2017/4/13	4/3 賛成	WG5
CIB		CIB launched for the approval of the updated scope 1. The final updated document that the secretariat sent out to all of you for CIB Ballot is the updated ISO/TC 130's Scope (N.V.-7). It is the result of constant refining and improvement of the previous 7 versions one by one over the past six months, and on the basis of the agreement of the Committee convenors and secretaries. The final version was universally endorsed by the Editorial Group of ISO/TC130' Scope and agreed to be submitted to the Committee for CIB Voting.2. All of NBs please carefully read the scope of ISO/TC 130 with its background and feature text before voting, so that the voting version and content can be fully and accurately grasped.			
DIS	20690	Graphic technology -- Guidelines to determine the operating power consumption of digital printing devices	2017/4/21		WG11
DTS	15311-1.2	Graphic technology -- Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2017/4/21		WG3
DTS	15311-2.3	Graphic technology -- Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 2: Commercial production printing	2017/4/21		WG3
CIB 639	DIS 19593-1	Graphic technology — Use of PDF to associate processing steps and content data — Part 1: Processing steps for packaging and labels ISO/TC 130 resolves, at the request of WG 2, to revise the title and scope of ISO 19593-1 as follows: Title: Graphic technology — Use of PDF to associate processing steps and content data — Part 1: Processing steps for packaging and labels Scope: This document describes a method for storing data in a PDF that correspond to processing steps of printed products. This method has 3 parts: metadata identifying processing steps, limitations on the interaction between PDF objects that are part of a processing step and other PDF objects, limitations on PDF objects in processing steps.	2017/4/21		WG2
CIB 640	DIS 12634	Graphic technology — Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter ISO TC 130 resolves, at the request of WG 4, to skip the FDIS ballot for ISO 12634	2017/4/21		WG4
FDIS	13655 (Ed 3)	Graphic technology -- Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2017/5/16		WG3

4.4 平成 28 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、平成 29 年度に下記 9 件の ISO 規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名
1	2016 年 4 月 1 日	ISO 5776:2016	Graphic technology -- Symbols for text proof correction (グラフィック技術－本文校正訂正記号)
2	2016 年 5 月 2 日	ISO 12641-1: 2016	Graphic technology -- Prepress digital data exchange -- Colour targets for input scanner calibration -- Part 1: Colour targets for input scanner calibration (グラフィック技術－プリプレスデジタルデータ交換－入力走査器校正のための色目標－第 1 部：入力走査器校正のための色目標)
3	2016 年 11 月 4 日	ISO 12647-7: 2016	Graphic technology -- Process control for the production of halftone colour separations, proof and production prints -- Part 7: Proofing processes working directly from digital data (グラフィック技術－ハーフトーン色分解版、校正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御－第 7 部：デジタルデータから直接作業するブルーフィングプロセス)
4	2016 年 11 月 17 日	ISO 16762:2016	Graphic technology -- Post-press -- General requirements for transfer, handling and storage (グラフィック技術－ポストプレス－転写、ハンドリング及び保管の一般要求事項)
5	2016 年 5 月 2 日	ISO 17972-2: 2016	Graphic technology -- Colour data exchange format (CxF/X) -- Part 2: Scanner target data (CxF/X-2) (グラフィック技術－色彩データ交換フォーマット (CxF/X)－第 2 部：スキャナターゲットデータ (CxF/X-2))
6	2016 年 4 月 27 日	ISO 18620:2016	Graphic technology -- Prepress data exchange -- Tone adjustment curves exchange (グラフィック技術－プリプレスデータ交換－色調調整曲線の交換)
7	2016 年 5 月 27 日	ISO 19445:2016	Graphic technology -- Metadata for graphic arts workflow -- XMP metadata for image and document proofing (グラフィック技術－グラフィックアートワークフローのためのメタデータ－画像及び文書補強加工用の XMP メタデータ)
8	2017 年 2 月 9 日	ISO 19594:2017	Graphic technology -- Test method for the determination of the binding strength for perfect-bound products -- Page-pull test working upwards (グラフィック技術－パーフェクトバウンド製品の結合強度の測定試験方法－上向きへのページ引張り試験)
9	2016 年 5 月 2 日	ISO/TS 15311-1: 2016	Graphic technology -- Requirements for printed matter for commercial and industrial production -- Part 1: Measurement methods and reporting schema (グラフィック技術－商業及び工業生産のための印刷物に対する要求事項－第 1 部：測定方法及び報告スキーマ)

4.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

（一社）日本機械工業連合会より、TC44 部会委員及び IEC62046WG 委員を委嘱され、活動した結果を報告する。

(1) TC44 関連の動き

TC44 部会は、4/20、7/26、11/30、3/16 の 4 回開催された。下表の各規格に関して、WG、国際会議が開催されている。

番号	規格番号	規格名称	対応 JIS
1	IEC 60204-1	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 1 部：一般要求事項	JIS B 9960-1:2008
2	IEC 60204-11	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 11 部：交流 1000 V 又は直流 1500 V を越え 36 kV 以下の高電圧装置に対する要求事項	JIS B 9960-11:2004
3	IEC 60204-31	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 31 部：縫製用機械、縫製ユニット及び縫製システムに対する安全性と EMC に対する要求事項	JIS B 9960-31:2004

4	IEC 60204-32	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 32 部：巻上機械に対する要求事項	JIS B 9960-32:2011
5	IEC 60204-33	機械類の安全性－機械の電気装置－ 半導体製造装置に対する要求事項	JIS B 9960-33:2012
6	IEC/TS 60204-34	機械類の安全性－機械の電気装置－ 工作機械に対する要求事項	
7	IEC 61310-1	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 1 部：視覚、聴覚及び触覚シグナルの要求事項	JIS B 9706-1:2009
8	IEC 61310-2	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 2 部：マーキングの要求事項	JIS B 9706-2:2009
9	IEC 61310-3	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 3 部：アクチュエータの配置及び操作に対する要求事項	JIS B 9706-3:2009
10	IEC 61496-1	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 1 部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1:2015
11	IEC 61496-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 2 部：能動的電光保護装置を使う設備に対する要求事項	JIS B 9704-2:2008
12	IEC 61496-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 3 部：拡散反射形能動的電光保護装置に対する要求事項	JIS B 9704-3:2011
13	IEC/TS 61496-4-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求事項	TR B 0025
14	IEC/TS 61496-4-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求事項	
15	IEC /TS62046	機械類の安全性－ 人を検出する保護設備の使用基準	
16	IEC 62061	機械類の安全性－ 安全関連電気、電子及びプログラマブル電子制御システムの機能安全	JIS B 9961:2008
17	IEC/TR 62513	機械類の安全性－ 安全関連用途の通信システム利用指針	TR B 0030
18	IEC 62745	機械類の安全性－ 機械にケーブルレスコントローラを接続するための要件	
19	IEC 62998	機械類の安全性－ 電気感性保護装置に使用されるセンサー	
20	IEC 17305	機械類の安全性－ 制御システムによって実現される安全機能の設計	
21	IEC 63074	機械類の安全性－ 安全関連制御システムの機能安全に関するセキュリティ面	

TC44 部会では、これら規格の審議内容の報告等を中心に行い、議事内容の承認・議決を行っている。

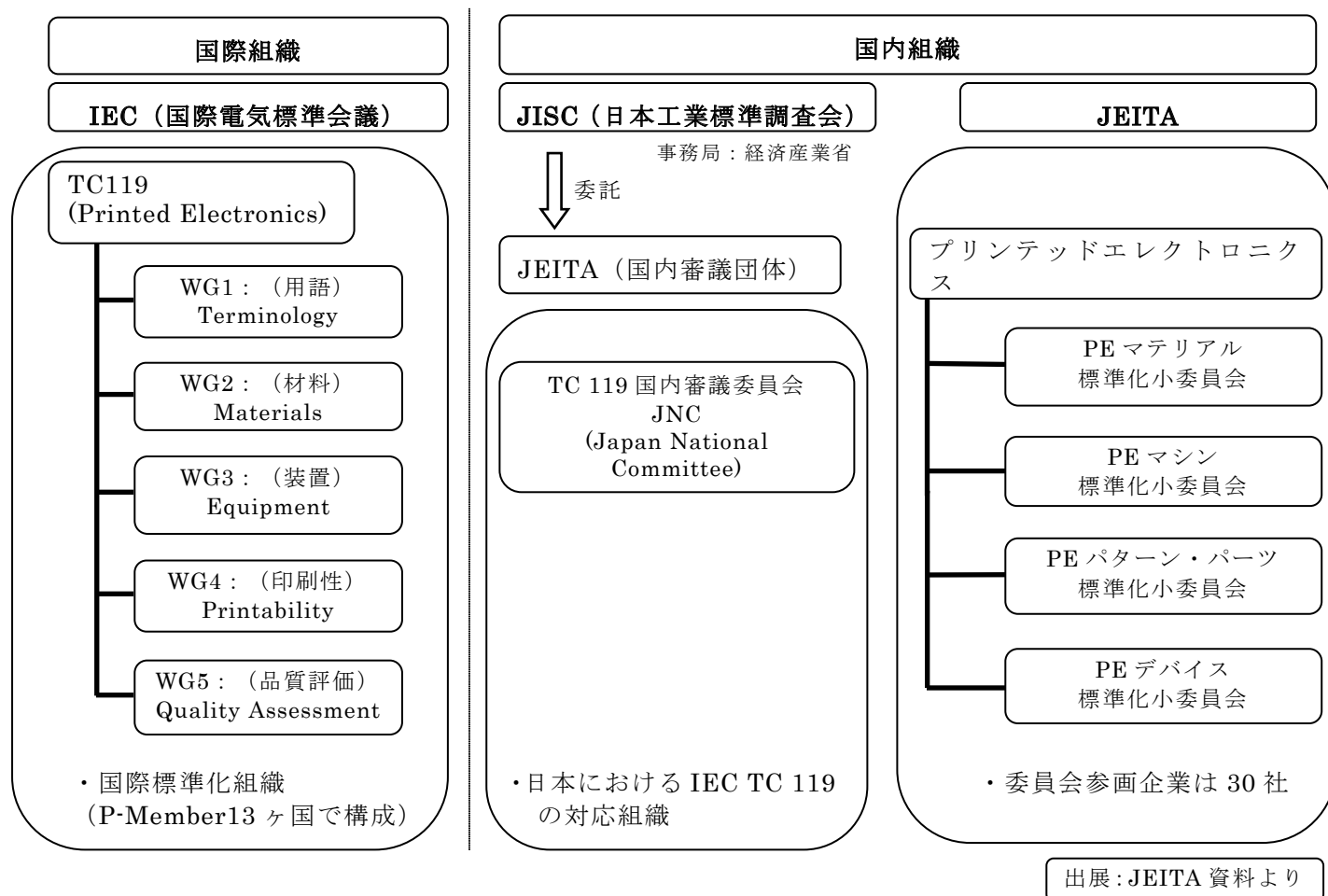
4.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

第 100 回技術委員会（2016.2.24 開催）において「プリンテッドエレクトロニクスの国際標準化の動き」について、経済産業省の担当官及び JEITA PE 標準化専門委員会メンバーにより説明会を実施した。その後、経済産業省の担当官より、オブザーバー参加の打診があり、工業会より会員各位に意向確認した結果、株式会社小森コーポレーション、株式会社桜井グラフィックシステムズ、三菱製紙株式会社、（一社）日本印刷産業機械工業会の 4 者がオブザーバーとして参画することになった。

WG3（装置）PE マシン標準化小委員会に第 25 回(2016.4.13)より参加し、第 26 回(2016.5.16)、第 27 回(2016.7.13)、第 28 回(2016.9.14)、第 29 回(2016.10.19)、第 30 回（2016.12.14）、第 31 回(2017.2.8) の計 7 回参加した。

主な議題は、★インクジェットの液滴速度評価方法 ★インクジェットの液滴量評価方法 ★Web 幅・機械幅標準化 ★印刷安定性 等。

参加国は、韓国、日本、中国、英国、米国、キプロス、フィンランド



5、広報事業

平成 28 年度広報事業は、機関誌「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。
「JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第247号（平成 28 年 5 月 10 日発行）

- ◆ 印刷機械史萬留 印刷機の歴史（10）「印刷製本機械百年史」転載
ーフォーム印刷機、シール印刷機、コロタイプ印刷機ー
- ◆ 中小企業投資促進税制の概要（平成 29 年 3 月末まで）
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（89）
ー用紙銘柄を瞬時に判別する新たな計測法とその計測器搭載の POD 機ー
- ◆ 労働安全衛生法改正（ラベル・リスクアセスメント関係）6 月 1 日施行
ー労働災害を防止するためリスクアセスメントを実施しましょうー
- ◆ グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究報告
（インドネシア・ベトナム）ー6ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界レポート（29）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 印刷統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第248号（平成 28 年 7 月 10 日発行）

- ◆ 平成 28 年度定時総会
- ◆ 中小企業等経営強化法 7 月 1 日施行
ー新たな機械装置（新品）の投資に係る固定資産税の特例ー
- ◆ 図説・雑学 イメージング技術（90）
ー軟包材フィルム上での網点計測とドットゲイン問題ー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（30）drupa2016（1）
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷機の歴史（11）「印刷製本機械百年史」
ースクリーン印刷機ー
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第249号（平成 28 年 9 月 10 日発行）

- ◆ 「drupa2016 技術動向」特集—JPMA 技術情報 7 月号より—
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（91）
物流の効率化に寄与する非接触レーザーサーマルリライタブル記録
- ◆ 2016 年版 経済白書・ものづくり白書
—新興国の経済構造の変化と我が国ものづくり産業が直面する
課題と展望—
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷機の歴史（12）「印刷製本機械百年史」転載
～金属板印刷機～
- ◆ 読者からの声「印刷機械史萬留—フォーム印刷機」
- ◆ 固定資産税の軽減措置「証明書発行」手続きについて
—生産性向上設備投資促進税制の重複適用が可能—
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（31）
- ◆ 工業統計（年次）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 会員名簿
- ◆ 工業会だより

第250号（平成 28 年 11 月 15 日発行）

- ◆ 「drupa2016 技術動向」特集(2) —JPMA 技術情報 7 月号より—
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（92）
—インクジェット技術でメディアを選ばない水性インクが見えてきた最近の動向—
- ◆ 平成 28 年度補正「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
—中国・インド・ASEAN 7 カ国の現状— —その 1—
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷機の歴史（13）「印刷製本機械百年史」から転載
—曲面印刷機・カーボン印刷機・特殊グラビア輪転機・フレキソ印刷機—
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（32）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第251号（平成 29 年 1 月 15 日発行）

- ◆ 平成 29 年 年頭所感
- ◆ 平成 29 年度経済産業省関係税制改正の概要
- ◆ 新会員紹介（2016 年入会 4 社）
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（93）
—アナログとデジタル印刷で使われる中間転写媒体の機能

- ◆ 「Label Expo Americas 2016、Graph Expo 2016、
TOKYO PACK 2016 特集」－JPMA 技術情報 12 月号より－
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
－中国・インド・ASEAN－ －その 2－
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第252号（平成 29 年 3 月 1 日発行）

- ◆ 平成 29 年 JPMA 年始会
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（14）「印刷製本機械百年史」
－写真植字機－
- ◆ 図説・雑学イメージング技術（94）
－凹版を例に有版印刷の複権を考える－
- ◆ 我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究報告書
－中国・インド・ASEAN7 カ国の現状－ －その 3－
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（34）
- ◆ 平成 28 年度掲載記事一覧（NO.247～NO.252）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

6、PL 警告ラベル事業

平成 28 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

平成 28 年度は、政府による設備投資へのさらなる後押しとして、「中小企業等経営強化法」が平成 28 年 7 月 1 日施行し、新たな機械装置（新品）の投資に、固定資産税の特例(1/2 軽減)を受けることができるようになった。先行して施行された「生産性向上設備投資促進税制」による特別償却又は税額控除の措置（平成 26 年 1 月 20 日施行、平成 29 年 3 月 31 日終了）と併せて受けることができる年であり、その影響もあってか平成 27 年度に引き続き、PL 警告表示ラベルの受注があった。

平成 28 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 27,490 枚（対前年比 1%増）、販売金額¥1,847,610（対前年比 8%減）となった。

7、「IGAS2018」展示会支援事業

7.1 IGAS 主催団体の変更等

IGAS展示会事業は、これまでの主催団体であった印刷機材団体協議会が平成28年12月31日を以って解散したことに伴い、平成29年1月1日より、(一社)日本印刷産業機械工業会に移管された。また、今後のIGAS開催にあたっては、印刷機材団体協議会の構成団体であった(一社)日本印刷産業機械工業会とプリプレス&デジタルプリンティング機材協議会の2団体による共催となった。具体的には当該2団体の会員企業により構成された「IGAS実行委員会」が企画運営を行うとともにIGAS事務局を(一社)日本印刷産業機械工業会内に設置した。

7.2 IGAS2018（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）開催準備

【IGAS2018 実行委員会】

第1回 IGAS2018 実行委員会を8月24日に開催し、下記内容を決定した。

- ・ テーマ：「Venture into the Next！－変わる印刷、変える未来－」
- ・ 会 期：2018年7月26日（木）～31日（火）【6日間】
- ・ 搬 入：2018年7月21日（土）～25日（水）【5日間】
- ・ 搬 出：2018年7月31日（火）～2日（木）【3日間】
- ・ 開催時間：初日のみ11時～17時。その他は10時～17時。
- ・ 出展募集期間：2016年10月17日（月）～2017年12月22日（金）
- ・ 早割申込期間：2016年10月17日（月）～2017年11月2日（木）

尚、2018年の次のIGAS開催は2022年と決定した。

第2回 IGAS2018 実行委員会を2月15日に開催し、今後の実施計画・スケジュール、IGAS 新ロゴマーク等について検討を行った。また、IGAS2018における装飾・運営業務及び印刷制作物に関するコンペを実施し、実行委員会において協力会社を最終決定した。

【報道記者発表】

IGAS2018 出展者募集開始に伴い、10 月 17 日に機械振興会館 6 階にて報道記者発表を行った。報道関係者 20 社以上の参加に加え、(一社)日本印刷産業機械工業会とプリプレス&デジタルプリンティング機材協議会会長並びに IGAS 実行委員長・副委員長が出席し成功裏に終了した。

【広報活動等】

次の内容の広報活動を行った。

- ・drupa2016 において IGAS2018 用のポスターを設置するとともにチラシを配布するなどの広報活動を行った。
- ・TOKYO PACK 2016 において IGAS2018 のチラシを配布するなどの広報活動を行った。
- ・新たに IGAS2018 公式ホームページを開設し、閲覧しやすいページデザインとした。
- ・出展募集開始に伴い、国内外の関係者宛に一斉メール配信するとともに、「出展のご案内」（冊子）を作成し過去の出展者をはじめとする関係各所に発送した。

7.3 グローバルプリント会議

世界 10 か国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び様々な課題について協議する「グローバルプリント会議」が下記内容にて開催された。

会長国である中国の PEIAC 会長の徐建国氏が司会進行を行った。

会議後、グローバルプリント会議参加者等によるレセプションが開催された。

【開催概要】

- ・開催日程 平成 28 年 6 月 3 日（金）15:30～17:00
- ・参加 日本、中国、アメリカ、ドイツ、イギリス、スイス、イタリア
- ・概要

①次期会長・副会長の決定

次期会長国はイギリス、副会長国はアメリカに決定

②各国の印刷及び印刷機械市場報告

③最新の印刷技術およびビジネスモデルの現状と動向

④今後のグローバルプリント会議の開催予定

平成 29 年 IPEX 期間中（10 月 31 日～11 月 3 日）にバーミンガムにて開催

平成 30 年 IGAS 期間中（7 月 26 日～7 月 31 日）に東京にて開催

※ 平成 28 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 平成 28 年度 管理運営報告

1、平成 28 年度定時総会

平成 28 年度定時総会は、平成 28 年 5 月 26 日（木）午後 4 時 00 分から品川プリンスホテル 24F「クリスタル」において開催し、第 1 号議案・平成 27 年度事業報告及び収支決算報告(案)について、第 2 号議案・平成 28 年度事業計画及び収支予算（案）について、第 3 号議案・定款の変更について、第 4 号議案・定款第 13 条第 1 項の規程に基づく理事の選任について審議を行い、4 議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、午後 5 時 10 分に終了した。

1. 開催日時：平成 28 年 5 月 26 日（木） 16:00～17:10

2. 開催場所：品川プリンスホテル 24F「クリスタル」

東京都港区高輪 4-10-30

3. 会員現在数及び定足数：現在数：106 名、定足数：54 名

4. 出席会員数：96 名（ 本人出席または代理出席 35 名、委任状提出 61 名 ）

5. 議事経過

定刻に、西岡専務理事より、会員総数 106 社（104 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 96 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の前田淳係長様からご挨拶と経済産業政策のご紹介を頂いた後、定款第 26 条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に飯島肇氏（(株)飯島製作所）並びに、西岡南弥氏（(株)西岡製作所）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

6. 決議事項

(1) 第 1 号議案：平成 27 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、西岡専務理事より平成 27 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)について詳細な説明がなされた。

続いて、福島監事より平成 28 年 5 月 11 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承

認可決された。

また、当期収支差額については平成 28 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：平成 28 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、平成 28 年度の事業計画及び収支予算(案)について、西岡専務理事より詳細な説明があり、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 第 3 号議案：定款の変更について

議長の指示により、西岡専務理事より定款の変更について、詳細な説明が行なわれた。まず初めに理事数の変更についてであるが、現在の理事定数の 20 名~25 名を 18~22 名に変更する。理由は、平成 13 年に正会員数 153 社であったものが現在では 104 社であり、理事総数も会員数に見合ったコンパクトなものにし、定数変更によって余裕を持った団体運営理事会運営を行う事である。

次に、常任理事の廃止について、昭和 50 年の社団法人化以来、常勤の常務理事は任命されておらず業務分掌が曖昧であった。また、人件費削減の観点からも、常勤役員は専務理事の 1 名としたい旨が説明された。

審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(4) 第 4 号議案：定款第 13 条第 1 項の規定に基づく理事の選任について

本総会を持って現役員の任期が終了するため、定款第 13 条第 1 項の規定に基づき、第 229 回理事会において推薦された理事及び監事候補者の選任について審議がなされた。

なお、理事または監事を専任する決議に際しては、定款第 29 条第 3 項の規定に基づき、以下の各理事候補者及び各監事候補者ごとに決議を行った。

【理事候補者】(敬称略)

- 1、井上雅伸（アイグラフィックス株式会社 社長）
- 2、飯島肇（株式会社飯島製作所 代表取締役社長）

- 3、磯輪英之（株式会社 ISOWA 代表取締役社長）
- 4、尾塚孝明（株式会社尾塚製作所 代表取締役社長）
- 5、恩田博（株式会社恩田製作所 代表取締役社長）
- 6、加貫順三（株式会社加貫ローラ製作所 代表取締役会長）
- 7、小森善信（株式会社小森コーポレーション 上席執行役員）
- 8、桜井隆太（株式会社桜井グラフィックシステムズ 代表取締役社長）
- 9、熊倉淳郎（株式会社三條機械製作所 取締役機械本部長）
- 10、青野良秀（株式会社正栄機械製作所 代表取締役会長）
- 11、馬場恒夫（株式会社 SCREEN グラフィックアンドプレゼンションソリューションズ 代表取締役社長執行役員）
- 12、岡倉登（株式会社太陽機械製作所 代表取締役社長）
- 13、芝龍太郎（株式会社東京機械製作所 代表取締役社長）
- 14、西岡誠（一般社団法人日本印刷産業機械工業会 専務理事）
- 15、前田良平（日本ボールドウィン株式会社 代表取締役社長）
- 16、和田隆雅（富士機械工業株式会社 代表取締役社長）
- 17、真茅久則（富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 代表取締役社長）
- 18、堀英二郎（ホリゾン・インターナショナル株式会社 代表取締役社長）
- 19、小路幸和（三菱重工印刷紙工機械株式会社 常務取締役 開発本部長）
- 20、宮腰巖（株式会社ミヤコシ 代表取締役会長）
- 21、森澤彰彦（株式会社モリサワ 代表取締役社長）
- 22、一政譲（リョービ MHI グラフィックテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

【監事候補者】（敬称略）

- 1、福島治雄（東邦精機株式会社 代表取締役社長）
- 2、永井康仁（株式会社永井機械製作所 代表取締役社長）
- 3、坪井栄一郎（明和ゴム工業株式会社 代表取締役社長）

審議の結果、理事 22 名及び監事 3 名が、それぞれ満場一致をもって承認可決

された。

議長より、以上を持って第 1 号議案から第 4 号議案まで、本日の審議事項が終了した旨の報告があり、このあと、別室「パール」において平成 28 年度第 2 回臨時理事会が開催されることから、16 時 45 分に定時総会は一時的に中断された。

7. 報告事項

臨時理事会終了後、17 時 00 分に定時総会は再開され、定款第 13 条第 3 項の規定に基づく、会長、副会長、専務理事、常任理事の選定が行なわれ、臨時理事会終了後、総会会場において次の通り決定されたことが報告された。

(敬称略)

会 長	宮 腰 巖	株 式 会 社	ミ ヤ コ シ
副 会 長	飯 島 肇	株 式 会 社	飯 島 製 作 所
副 会 長	堀 英二郎	ホリゾン・インターナショナル	株 式 会 社
副 会 長	森 澤 彰 彦	株 式 会 社	モ リ サ ワ
専 務 理 事	西 岡 誠	一 般 社 団 法 人	日 本 印 刷 産 業 機 械 工 業 会
常 任 理 事	磯 輪 英 之	株 式 会 社	I S O W A
常 任 理 事	小 森 善 信	株 式 会 社	小 森 小 コ ー ポ レ ー シ ョ ン
常 任 理 事	桜 井 隆 太	株 式 会 社	桜 井 グ ラ フ ィ ッ ク シ ス テ ム ズ
常 任 理 事	馬 場 恒 夫	株 式 会 社	SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ
常 任 理 事	真 茅 久 則	富 士 フ ィ ル ム グ ロ ー バ ル	グ ラ フ ィ ッ ク シ ス テ ム ズ 株 式 会 社

また、臨時理事会において下記の方へ、最高顧問及び顧問、相談役への就任を依頼することが決議され、定款第 21 条第 2 項の規程に基づき、会長より委嘱する事が報告された

最 高 顧 問	小 森 善 治	株 式 会 社	小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン
顧 問	石 田 明	株 式 会 社	SCREEN ホールディングス
相 談 役	桜 井 美 國	株 式 会 社	桜 井 グ ラ フ ィ ッ ク シ ス テ ム ズ

相 談 役 森 澤 嘉 昭 株 式 会 社 モ リ サ ワ

以上、新役員報告の後、平成 28 年度定時総会は 17 時 10 分に滞りなく終了した。

2、理 事 会

平成 28 年度の理事会は、定款第 34 条の規程に基づく定例理事会を 4 回、臨時理事会を 2 回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【平成 28 年度第 1 回臨時理事会】（書面による決議） 平成 28 年 5 月 12 日(木)

- (1) 平成 27 年度（自平成 27 年 4 月 1 日至平成 28 年 3 月 31 日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【第 229 回理事会】 平成 28 年 5 月 26 日(木) 15:00～

品川プリンスホテル「パール」

- (1) 平成 28 年度事業計画及び収支予算(案)について
- (2) 後任理事候補者の推薦について
- (3) 展示会事業の移管について
- (4) 給与規定の修正、定款の変更について
- (5) 平成 28 年度定時総会及び懇親会の運営について
- (6) 平成 29 年度定時総会、懇親会の開催日程案について
- (7) 正会員入会の届けについて
- (8) 報告事項 6 件
 - ・ 書面決議による平成 27 年度事業報告及び収支決算報告(案)について 他

【平成 28 年度第 2 回臨時理事会】 平成 28 年 5 月 26 日(木)

品川プリンスホテル「パール」

- (1) 定款第 13 条第 3 項の規程に基づく会長・副会長・専務理事・常任理事の選任について

【第 230 回理事会】 平成 28 年 10 月 12 日(水) 15:00～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 下期補正予算について
- (2) 創立 80 周年記念式典・表彰要項と基準について
- (3) IGAS 実行委員会、実施要項について(グローバルプリント会議報告を含む)

- (4) 正会員入会の届けについて
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 8 件
 - ・新組織報告
 - ・「Japan Color 認証制度」の進捗について
 - ・平成 29 年 JPMA 年始会について
 - ・業務執行状況の報告について 他
- (7) 野村総合研究所による「アジア市場におけるシェア拡大のための戦略ガイドライン」の作成報告
- (8) ご講演「経済産業政策について」
経済産業省 製造産業局産業機械課 課長補佐 服部嘉博 様

【第 231 回理事会】 平成 29 年 1 月 18 日(木) 11:00 ～

ザ・プリンスパークタワー東京 B2F 「はなみずき」

- (1) 平成 29 年度工業会 事業計画（案）について
- (2) 平成 29 年工業会 年始会の運営（案）について
- (3) 平成 29 年定時総会と創立 80 周年記念式典の日程・会場について
- (4) 平成 30 年工業会 年始会の日程（案）について
- (5) 後援名義使用願いについて
- (6) 報告事項 9 件
 - ・80 周年経済産業大臣表彰、経済産業省製造産業局長表彰候補者および日本印刷産業機械工業会会長表彰者について
 - ・IGAS 新ロゴマーク決定報告
 - ・平成 29 年度主要業務予定について 他

【第 232 回理事会】 平成 29 年 3 月 9 日(木) 15:30～ 機械振興会館 6 階 6D-3

- (1) 平成 28 年度収支決算見込について
- (2) 平成 29 年度収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 平成 29 年度定時総会の運営要領について

(5) 平成 29 年度調査研究のテーマについて

(6) 後援名義使用願いについて

(7) 報告事項 10 件

- ・ 創立 80 周年記念式典について

- ・ IGAS2018 の進捗状況について

- ・ アジア市場戦略の報告について

- ・ 業務執行状況の報告について 他

(9) ご講演「平成 29 年度税制と新規施策」について

経済産業省 製造産業局産業機械課 課長補佐 服部嘉博 様

3、「生産性向上設備投資促進税制」について

平成 25 年 12 月 4 日に成立した「産業競争力強化法」に基づき、「生産性向上を促す設備等投資促進税制措置（生産性向上設備投資促進税制）」が創設され、平成 26 年 1 月 20 日に施行された。

当該税制は、質の高い設備投資の促進によって事業者の生産性向上を図り、もって我が国経済の発展を図るためのものであり、(A)「先端設備」及び、(B)「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」を導入する際に特別償却又は税額控除を認めるものである。

当該制度の概要と、当工業会の対応状況は以下の通りである。。

3.1 「生産性向上設備投資促進税制」概要

(1) 生産性向上設備投資促進税制の対象

(A)「先端設備」

「機械装置」及び一定の「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの（サーバー及びソフトウェアについては中小企業者等が取得するものに限る。）

①最新モデル

（機械装置：10 年以内に販売開始されたもので、最も新しいモデル）

②生産性向上（年平均 1%以上）

③最低取得価額以上（機械装置：160 万円以上）

(B)「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」

「機械装置」「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「構築物」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの

①投資計画における投資利益率が 年平均 15%以上（中小企業者等は 5% 以上）

②最低取得価額以上

※ 本スキームを利用する際は、導入者の企業規模によらず、公認会計士または税理士による確認後、経済産業局の確認が必要となる。

(2) 税制措置

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日：

「特別償却 50%（但し、建物・構築物は 25%）」又は「税額控除 4%（但し、建物・構築物は 2%）」の選択制。

※ 但し、税額控除における税額控除額は、当期の法人税額の 20%が上限。

平成 28 年 3 月 31 日にて「即時償却」又は「税額控除 5%（但し、建物・構築物は 3%）」の選択は終了。

(3) 当工業会での証明書発行取扱い

当工業会では、(A)「先端設備」「機械装置」のうち、以下に該当する設備について証明書の発行を行う。

①「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・段ボール、段ボール箱又は板紙製容器製造装置／その他の紙製品製造設備

②「印刷業又は印刷関連業用設備」

・印刷設備／デジタル印刷システム設備／製本業用設備／新聞業用設備／モノタイプ／写真又は通信設備 他

※ 設備の種類参考：「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（平成 20 年度改正）」

(4) 中小企業者等に対する「上乗せ措置」：中小企業投資促進税制

中小企業投資促進税制は平成 26 年度税制改正で延長及び内容が拡充された。そのうち、中小企業者等に対し、生産性向上設備投資促進税制より更に措置内容が拡充した「上乗せ措置」を講じた（規模に応じて異なる）。

①資本金 3,000 万円以下の法人等及び 個人事業主

⇒「即時償却」又は「税額控除 10%」との選択適用。

②資本金 3,000 万円超 1 億円以下の法人

⇒「即時償却」又は「税額控除 7%」との選択適用。

※経済産業省「生産性向上設備投資促進税制」詳細ホームページ

http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html

3.2 証明書発行の手続きについて

当該制度実施に伴い、当工業会において発行することとなる証明書の発行申請手続き手順は以下の通りとなる。

なお、証明書発行の円滑化を図るため、事前に該当設備の登録をお願いすることとした。

また、申請に伴う各様式については当工業会ホームページよりダウンロードできる。

URL：<http://www.jpma-net.or.jp/>

【証明書発行手続き】

(1) 《対象設備事前登録》

証明書発行の円滑化を図るため、事前に該当設備の登録をお願いする。

登録にあたっては、メーカー等が、該当する対象設備に関する以下①～③を工業会に提出する。

①「生産性向上比較指標確認書」

②「仕様等に関する調査票」

③「カタログ（又は仕様書）」（詳細についてはホームページ参照）

※工業会で、該当設備について制度適合性を確認後、メールで可否連絡をする。

(2) 《証明書発行》

上記事前登録による機械装置の適合確認後、証明書申請に必要な以下①～②の書類を工業会に提出する。

①「証明書」

②「チェックリスト」

※平成 29 年 3 月 31 日をもって終了となりました。

4、平成 28 年度事業及び行事推進経過

平成 28 年

- 4 月 12 日 (火) 印刷機材団体協議会 臨時総会・役員会
14 日 (水) 技術委員会
20 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
21 日 (木) 周辺機器部会
22 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
27 日 (水) 印刷機材団体協議会 幹事会
フォーム・特殊印刷機械部会
- 5 月 11 日 (水) 監事監査
17 日 (火) 第 1 回記念誌委員会
18 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
19 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
26 日 (木) 第 229 回理事会
平成 28 年度定時総会・懇親会
- 6 月 15 日 (水) 印刷機材団体協議会 幹事会
16 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (大阪)
17 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (愛知)
22 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
28 日 (火) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
30 日 (木) Japan Color 認証制度取得セミナー (広島)
- 7 月 5 日 (火) オフセット印刷機械部会
6 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
8 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)

- 22 日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 27 日（水） Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 28 日（木） 製本機械部会
-
- 8 月 8 日（月） 記念誌委員会 第 1 回特別寄稿ワーキング会議
- 24 日（水） IGAS 実行委員会
- 26 日（金） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 29 日（月） Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 30 日（火） 技術委員会
-
- 9 月 1 日（木） Japan Color 認証制度取得セミナー（大阪）
- 2 日（金） Japan Color 認証制度取得セミナー（愛知）
- 6 日（火） 海外市場戦略策定調査研究委員会
- 9 日（金） Japan Color 認証制度取得セミナー（東京）
- 13 日（火） 第 2 回記念誌委員会
- 15 日（水） 周辺機器部会
- 26 日（月） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日（水） Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 30 日（金） 海外市場戦略策定調査研究委員会
-
- 10 月 12 日（水） 第 230 回理事会
- 14 日（金） Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 17 日（月） IGAS2018 出展募集 記者発表
- 18 日（火） 製本機械部会
- 20 日（木） 海外市場戦略策定調査研究委員会
- 26 日（水） Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日（金） Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 31 日（月） 特別講演会
技術委員会

11 月 16 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
22 日 (火) 環境調査分科会
24 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
25 日 (金) Japan Color 認証制度取得セミナー (東京)
29 日 (月) 記念誌委員会 第 1 回概況とりまとめワーキング会議
30 日 (水) 印刷機材団体協議会 幹事会
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

12 月 6 日 (火) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
7 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
8 日 (木) 周辺機器部会
13 日 (火) 海外市場戦略策定調査研究委員会
14 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
製本機械部会
15 日 (木) 記念誌委員会 第 2 回概況とりまとめワーキング会議
20 日 (火) フォーム・特殊印刷機械部会
22 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
28 日 (水) 事務局仕事納め

平成 29 年

1 月 5 日 (木) 事務局仕事始め
11 日 (水) 日印産連主催 新年賀詞交歓会
18 日 (水) 第 231 回理事会
平成 29 年 JPMA 年始会
25 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
27 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
記念誌委員会 第 3 回概況とりまとめワーキング会議
2 月 1 日 (水) 製本機械部会・東京製本資材協力会合同新年会

- 8 日 (水) 印刷機材団体協議会 役員会
Japan Color 認証取得セミナー (東京 / page2017)
- 9 日 (木) グラビア印刷機械部会
- 14 日 (火) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
海外市場戦略策定調査研究委員会
- 15 日 (水) IGAS 実行委員会
- 16 日 (木) 環境調査分科会
- 21 日 (火) 第 3 回記念誌委員会
- 23 日 (木) 技術委員会
- 24 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (火) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

3 月 9 日 (木)第 232 回理事会

- 14 日 (火) フォーム・特殊印刷機械部会
- 15 日 (水) Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会
- 17 日 (金) 記念誌委員会 第 1 回編集ワーキング会議
- 29 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会

5、会員の異動

5.1 入会正会員

《平成 28 年 5 月 26 日付》

・会 社 名：櫻井鉄工株式会社

代表者名：櫻井 純一 氏（代表取締役）

所 在 地：大阪府大阪市生野区巽西 2 丁目 2-1 4

製造品目：紙器紙工用の打抜機

《平成 28 年 10 月 12 日付》

・会 社 名：ダックエンジニアリング株式会社

代表者名：氷上 好孝 氏（代表取締役社長）

所 在 地：京都市南区上鳥羽大柳町 1 番 5

製造品目：画像処理技術を応用した品質検査装置及びシステムの設計・
開発並びに製造

5.2 退会会員

《平成 29 年 1 月 18 日付》

・会 社 名：株式会社佐藤機械製作所

代表者名：佐藤 博久（代表取締役社長）

所 在 地：埼玉県さいたま市岩槻区古ケ場 2-1-14

退会理由：事業縮小のため

5.3 会員総数（平成 29 年 3 月末現在）

1) 法人会員	104 社
印 刷 機 械	28 社
製 版 機 械	8 社
製 本 機 械	22 社

紙 工 機 械	16 社
周 辺 機 器	30 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	7 社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【EDP Award 2016 受賞】 平成 28 年 6 月《優良賞》

・コニカミノルタ株式会社

受賞対象：

①インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet KM-1」

②デジタル印刷システム「bizhub PRESS C71hc」

・コニカミノルタ株式会社

受賞対象：

①3.2m 幅 グランドフォーマット Roll to Roll LED-UV 硬化インクジェットプリンタ「UJV55-320」、

②ハイパフォーマンスフラットベッド UV インクジェットプリンタ「UJF-7151 plus」、

③ 1.8m 幅 Roll to Roll ダイレクト捺染インクジェットプリンタ「Tx300P-1800」

【第 20 回環境コミュニケーション大賞 環境大臣賞 受賞】 平成 29 年 2 月

・コニカミノルタ株式会社

「第 20 回環境コミュニケーション大賞（環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムの共催）」の優れた報告書に与えられる「環境報告大賞（環境大臣賞）」を受賞。

6.2 弔 事

・平成 28 年 4 月 14 日

桜井 正弥 様 （82 歳）

((株)じむけん 代表取締役会長)

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、平成 29 年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（平成18年～平成28年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		平 版 印 刷 機				凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機		製版機械	
		台数	金 額	長 卷 式		枚 葉 式		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
				台数	金 額	台数	金 額								
18年	338,557	31,361	267,228	192	73,937	1,929	133,814	26	5,472	26,974	17,803	2,240	36,202	7,545	38,272
19年	346,390	38,118	280,748	174	72,708	2,076	142,791	17	3,496	33,461	22,497	2,390	39,256	5,530	27,721
20年	323,147	32,002	257,858	144	66,618	1,820	125,446	21	5,014	27,743	22,914	2,274	37,866	5,554	32,577
21年	152,768	2,808	123,615	93	32,982	810	52,382	17	4,099	324	13,253	1,564	20,899	1,961	9,322
22年	161,119	4,416	124,659	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468	3,108	14,327
23年	160,608	7,610	120,452	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360	2,482	11,879
24年	158,330	7,547	117,978	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724	2,232	11,488
25年	187,389	9,805	145,191	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,346	26,412	1,471	23,661	1,636	11,410
26年	195,359	13,769	145,876	136	28,386	898	58,654	24	4,815	11,286	24,030	1,425	29,991	1,694	11,806
27年	217,653	27,538	164,487	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	40,010	1,396	33,380	1,515	13,088
28年	198,650	25,100	150,153	110	25,209	768	51,901	—	—	22,779	37,197	—	—	1,394	11,028

資料：経済産業省 機械統計

輸出統計（平成18年～平成28年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
18年	262,498	63,244	227,547	5,123	155,731	374	19,778	4,749	135,954	210	2,693	75	7,020	33	2,253
19年	290,722	62,755	249,649	4,858	160,946	405	12,958	4,453	147,988	221	3,184	60	4,899	42	3,072
20年	275,678	78,960	232,452	4,275	148,409	427	22,152	3,848	126,257	140	1,839	72	7,849	39	2,795
21年	128,628	36,472	103,005	3,009	56,901	314	7,699	2,695	49,202	111	1,304	41	2,879	22	1,450
22年	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	159	1,698	85	3,511	41	2,960
23年	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	203	1,770	69	2,349	43	2,325
24年	133,331	37,867	94,405	2,246	44,422	174	5,136	2,072	39,286	228	1,641	54	2,098	31	2,407
25年	153,883	46,801	118,585	2,196	61,206	138	2,501	2,058	58,705	137	1,999	53	2,209	123	3,256
26年	164,900	40,150	126,434	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	151	6,809	40	2,042	44	3,772
27年	164,973	42,818	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	156	1,930	36	2,099	51	2,465
28年	146,090	37,198	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,127	88	1,330	31	2,409	44	2,044

資料：財務省 貿易統計

輸入統計（平成18年～平成28年）

年 (平成)	合 計	印刷機械		オフセット印刷機		巻 紙 式		枚葉式・その他		凸版印刷機		フレキシ印刷機		グラビア印刷機	
		台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額	台数	金 額
18年	72,898	29,784	50,730	710	17,798	510	1,712	200	16,085	12	29	17	425	10	991
19年	65,192	52,679	43,260	592	12,214	394	929	198	11,285	9	66	14	852	15	554
20年	63,158	160,820	38,563	163	13,334	14	556	149	12,779	33	13	15	621	14	692
21年	33,772	177,166	20,844	75	5,098	15	853	60	4,245	5	32	22	1,477	12	270
22年	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	6	46	34	909	9	186
23年	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	14	37	40	1,119	4	130
24年	34,094	82,939	21,153	89	3,887	7	71	82	3,816	13	24	24	1,901	30	305
25年	44,438	60,758	27,874	88	6,336	21	157	67	6,179	56	73	31	2,719	11	147
26年	47,905	55,585	30,698	98	6,901	15	310	83	6,591	2	1	40	3,006	11	867
27年	53,229	41,967	34,439	127	11,348	37	651	90	10,696	6	254	39	2,726	7	93
28年	38,719	29,212	23,294	103	8,207	17	342	86	7,865	4	9	30	1,957	11	260

資料：財務省 貿易統計

(単位：台・百万円)

製本機械		紙工機械		段ボール製造用機械		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
22,933	14,474	544	18,583	119	7,246	425	11,337	18年
26,359	16,674	504	21,247	133	5,154	371	16,093	19年
20,819	14,822	429	17,890	88	4,739	341	13,151	20年
12,160	7,617	259	12,214	67	2,983	192	9,231	21年
12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	202	10,799	22年
12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	23年
11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	24年
12,799	10,028	316	20,760	84	5,922	232	14,838	25年
13,555	11,328	365	26,349	72	6,290	293	20,059	26年
15,202	12,440	422	27,638	137	6,317	285	21,321	27年
14,068	12,055	355	25,414	68	4,667	287	20,747	28年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		連続式段ボール製造機		その他の紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
50,560	34,937	7,243	24,915	1,308	5,828	12,447	12,961	8,704	16,163	35	877	8,669	15,286	18年
57,574	66,075	—	11,476	536	4,460	13,818	15,389	8,264	21,224	41	1,450	8,223	19,774	19年
74,434	60,034	—	11,526	566	4,028	12,891	16,230	11,265	22,968	34	2,689	11,231	20,279	20年
33,289	33,578	—	6,893	551	4,760	4,988	7,181	10,398	13,682	26	1,323	10,372	12,360	21年
54,753	47,400	—	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	22年
33,635	41,571	—	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,300	22,664	38	1,267	28,262	21,397	23年
35,308	37,298	—	6,538	923	6,371	5,529	6,871	13,747	25,684	40	838	13,707	24,846	24年
44,292	43,200	—	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	25年
37,783	44,767	—	6,450	526	5,054	5,893	9,962	70,965	23,450	38	1,745	70,927	21,705	26年
40,551	42,674	—	6,255	505	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	27年
35,230	43,026	—	4,751	668	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	28年

(単位：台・百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び附属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	(平成)
25,437	10,046	3,598	21,444	349	5,336	7,956	3,581	23,464	13,250	18年
52,049	13,752	—	15,621	351	5,190	10,298	4,013	24,752	12,729	19年
160,595	11,010	—	12,894	256	3,308	6,937	4,076	124,910	17,211	20年
177,052	7,393	—	6,574	224	2,257	9,180	2,383	250,081	8,288	21年
110,955	8,730	—	5,665	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042	22年
89,748	8,583	—	5,396	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513	23年
82,783	9,868	—	5,168	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,650	24年
60,752	11,944	—	6,656	215	2,598	7,770	2,429	119,970	11,537	25年
55,434	11,902	—	8,021	277	3,315	9,976	2,761	83,914	11,132	26年
41,788	12,237	—	7,782	261	3,294	5,782	2,103	117,544	13,399	27年
29,028	10,399	—	6,269	202	3,094	4,112	2,259	108,370	10,072	28年

注意：平成20年までの生産統計は年間補正值である。
平成19年より貿易統計の品目の一部に変更があった。

機種別主要国別輸出統計（平成24年～平成28年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製 本 機 械			紙 工 機 械						製 版 機 械										
		製本用機械		部 分 品	切 断 機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加 工 機 械		部 分 品	連続式段ボール製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ			
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
韓 国	24	302	260	-	31	247	177	100	562	66	182	-	198	17	186	26	177	-	119	-	-
	25	399	393	-	12	4,967	250	30	1,270	209	253	-	207	14	106	28	144	-	139	-	-
	26	452	495	-	16	7,722	678	34	1,467	58	422	-	177	9	1,241	25	136	-	189	-	-
	27	372	553	-	15	9,398	385	29	2,004	57	316	-	257	7	1,706	17	107	-	39	-	-
	28	333	368	-	12	22,773	240	45	1,681	121	259	-	244	31	1,156	20	199	-	100	-	-
台 湾	24	457	249	-	9	494	116	4	226	8	57	-	57	3	206	29	87	-	329	25	20
	25	505	401	-	17	2,461	124	5	76	28	132	-	64	6	16	22	50	-	61	17	14
	26	329	294	-	9	2,046	943	12	293	20	16	-	81	3	32	33	144	-	125	1	1
	27	216	169	-	15	1,730	886	12	918	23	870	-	73	3	58	22	65	-	222	10	6
	28	314	176	-	13	3,003	142	9	217	36	97	-	107	4	96	122	215	-	281	2	3
香 港	24	187	235	-	36	555	48	3	150	19	6	-	27	-	-	41	227	-	141	14	24
	25	267	149	-	16	43	31	1	1	11	3	-	149	-	-	35	162	-	167	18	24
	26	113	81	-	12	2,137	19	-	-	36	21	-	142	-	-	14	68	-	151	20	18
	27	76	63	-	10	1,341	30	3	307	4	5	-	108	-	-	11	108	-	117	7	6
	28	106	109	-	6	5,005	46	1	304	79	35	-	125	-	-	9	84	-	97	3	4
中 国	24	413	442	-	28	3,300	269	40	606	66	1,117	-	673	1	29	42	204	-	295	6	19
	25	484	572	-	56	10,212	349	13	705	65	572	-	594	-	-	23	106	-	244	18	19
	26	501	679	-	112	6,388	301	7	263	55	299	-	325	3	96	22	126	-	353	21	25
	27	413	639	-	87	6,014	359	8	125	51	440	-	516	2	36	30	182	-	361	22	25
	28	478	336	-	48	1,059	269	6	776	25	305	-	592	2	126	19	70	-	587	10	11
シン ガ ポ ー ル	24	75	71	-	8	70	41	1	21	30	11	-	16	-	-	38	108	-	151	-	-
	25	91	137	-	24	1,901	99	-	-	14	11	-	24	-	-	11	60	-	99	-	-
	26	205	155	-	14	814	135	2	204	27	368	-	25	-	-	5	55	-	92	-	-
	27	69	94	-	16	977	85	-	-	8	17	-	14	-	-	4	49	-	70	-	-
	28	74	112	-	18	56	68	1	7	1	18	-	28	-	-	3	39	-	60	-	-
インド ネ シ ア	24	67	108	-	1	97	176	10	243	36	1,868	-	248	-	-	1	10	-	25	-	-
	25	70	227	-	2	114	170	10	47	14	1,666	-	361	3	39	9	80	-	26	-	-
	26	120	209	-	2	129	99	4	32	11	641	-	139	3	13	3	10	-	29	-	-
	27	44	114	-	-	49	190	6	613	9	136	-	154	1	5	4	32	-	22	-	-
	28	37	18	-	1	52	116	2	255	10	36	-	170	2	72	4	13	-	35	-	-
マ レ ー シ ア	24	45	49	-	1	65	64	33	118	5	33	-	26	-	-	4	17	-	540	-	-
	25	29	16	-	2	22,266	158	4	180	12	78	-	20	1	6	1	12	-	2	-	-
	26	47	39	-	3	10,328	141	1	4	6	26	-	34	2	38	-	-	-	8	-	-
	27	31	18	-	3	5,871	79	3	128	4	23	-	59	1	29	-	-	-	58	-	-
	28	19	14	-	1	4,159	73	-	-	1	1	-	80	1	5	3	27	-	8	-	-
タ イ	24	119	144	-	7	183	333	92	651	43	1,935	-	451	10	206	22	53	-	125	1	28
	25	97	118	-	3	285	399	11	202	42	657	-	199	15	133	11	58	-	107	-	-
	26	114	125	-	4	456	353	17	111	38	225	-	215	6	88	1	13	-	122	-	-
	27	65	134	-	8	213	338	18	502	70	725	-	295	12	337	18	43	-	140	-	-
	28	35	60	-	7	164	257	11	116	20	60	-	456	8	181	29	56	-	117	-	-
イ ン ド	24	183	150	-	5	285	171	19	16	23	2,359	-	104	2	49	24	55	-	3	-	-
	25	94	71	-	4	248	144	8	6	8	5	-	170	3	55	30	63	-	6	-	-
	26	100	91	-	3	195	133	6	6	21	18	-	142	2	58	17	50	-	4	-	-
	27	58	47	-	116	241	180	9	41	30	730	-	75	1	32	4	12	-	5	-	-
	28	107	70	-	4	291	201	2	24	31	691	-	158	3	71	3	242	-	7	-	-
欧 州	24	2,051	2,447	-	298	1,442	889	12	840	591	3,010	-	572	-	-	344	1,703	-	677	-	-
	25	1,922	2,762	-	498	1,566	1,158	18	999	705	1,130	-	719	1	16	146	961	-	781	-	-
	26	2,114	3,436	-	415	3,334	1,190	200	1,988	711	870	-	668	-	-	136	1,237	-	868	1	3
	27	1,909	3,225	-	551	2,555	1,616	94	1,778	836	1,353	-	876	2	85	169	1,948	-	46	-	-
	28	2,249	3,635	-	695	2,463	1,399	37	3,013	644	874	-	1,171	-	-	233	1,969	-	59	-	-
英 国	24	768	630	-	145	558	517	-	-	30	17	-	66	-	-	24	123	-	10	-	-
	25	552	564	-	96	637	706	-	-	38	14	-	127	-	-	1	21	-	15	-	-
	26	616	610	-	101	478	575	85	6	60	57	-	114	-	-	5	77	-	2	-	-
	27	676	797	-	143	732	839	1	186	39	27	-	133	-	-	-	-	-	1	-	-
	28	857	902	-	160	742	852	2	396	21	21	-	199	-	-	2	20	-	6	-	-

印		刷		機		械		計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 付属品	合 計	
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
9 145	80 1,204	13 480	6 91	- -	1,560 1,360	77 389	- 286	2,503	5,848
8 282	106 2,759	21 842	9 540	4 342	1,821 1,792	138 1,091	- 282	7,754	10,705
10 623	118 4,484	32 1,041	5 50	1 7	1,547 1,731	130 966	- 395	10,143	14,118
18 472	128 5,942	30 900	2 22	4 29	1,256 1,263	67 738	- 276	11,385	15,024
12 383	62 2,999	19 644	5 465	4 131	1,189 1,265	44 602	- 351	24,658	11,099
5 15	44 589	6 30	7 261	1 31	508 470	103 466	- 327	1,694	3,547
3 20	43 1,888	4 46	4 363	2 215	398 566	100 447	- 252	3,598	4,752
4 191	42 2,585	8 23	3 16	3 402	448 764	99 516	- 326	3,051	6,761
11 221	32 2,169	3 29	- -	1 44	365 630	71 424	- 227	2,499	7,026
6 280	23 1,819	2 64	1 181	1 211	592 761	37 731	- 305	4,152	5,699
31 494	149 2,096	10 14	- -	1 1	4,945 469	164 612	- 1,401	6,119	5,982
26 103	152 2,481	5 41	- -	- -	12,926 378	43 295	- 1,308	13,527	5,309
39 226	132 3,359	2 2	- -	- -	2,452 940	187 117	- 1,330	5,132	6,486
20 90	82 1,588	- -	1 5	- -	8,007 736	99 197	- 683	9,651	4,053
5 9	59 429	- -	- -	- -	6,879 532	201 350	- 436	12,347	2,566
12 1,408	323 17,748	23 188	12 500	5 342	4,685 3,119	456 3,671	- 1,337	9,384	31,995
8 817	385 27,785	4 149	13 802	10 498	4,976 3,400	306 3,248	- 1,048	16,517	40,963
4 665	288 21,269	3 45	4 500	15 1,005	6,640 3,951	252 2,807	- 1,138	14,203	33,959
13 1,023	249 20,128	3 43	5 657	13 613	6,369 3,866	133 2,676	- 1,076	13,325	32,852
10 283	155 9,787	6 104	5 726	6 382	3,942 2,979	117 2,273	- 811	5,840	20,465
1 2	40 487	1 30	1 30	- -	807 590	14 8	- 60	1,078	1,636
- -	28 724	- -	- -	- -	550 594	18 18	- 145	2,613	1,934
1 11	11 126	- -	1 29	- -	602 426	35 7	- 116	1,703	1,763
- -	21 418	4 151	1 78	- -	686 605	3 44	- 274	1,773	1,915
- -	19 329	- -	3 218	1 144	628 333	4 56	- 104	790	1,534
14 23	204 1,101	4 4	2 1	3 298	198 184	30 154	- 120	666	4,566
- -	193 1,471	2 1	1 20	71 334	322 298	45 1,161	- 72	854	5,975
4 2	220 1,861	1 46	- -	6 890	185 219	45 2,394	- 77	731	6,663
12 20	93 870	8 112	- -	9 732	110 118	42 791	- 73	387	3,982
11 2	125 674	4 56	- -	7 323	165 149	23 196	- 73	442	2,189
2 51	27 405	62 145	1 18	1 2	39 88	43 178	- 60	327	1,795
3 3	17 1,057	18 153	- -	3 732	73 113	75 723	- 63	22,502	3,318
- -	34 2,385	16 125	- -	3 299	50 75	31 165	- 46	10,518	3,388
7 58	27 2,025	21 88	2 2	3 67	71 68	15 85	- 101	6,056	2,891
7 3	30 1,789	7 56	- -	2 412	25 117	14 77	- 61	4,268	2,724
7 47	26 356	17 300	5 503	9 677	973 640	181 741	- 157	1,688	7,353
16 104	41 842	15 384	7 109	11 664	3,900 1,491	113 537	- 110	4,564	6,117
18 62	34 913	9 260	2 7	4 271	6,179 1,624	138 503	- 218	7,016	5,114
19 184	25 860	14 314	5 83	12 819	7,721 2,409	94 457	- 623	8,286	8,271
9 93	21 1,013	11 348	9 323	6 215	5,663 1,242	90 592	- 204	6,076	5,340
53 2,177	489 1,323	32 17	2 6	- -	305 309	85 205	- 160	1,502	7,109
28 955	424 1,464	4 21	2 6	2 23	222 296	88 168	- 202	1,161	3,660
47 824	406 2,596	4 2	2 582	- -	226 260	41 204	- 204	1,067	5,177
55 1,916	497 3,444	7 4	1 3	- -	314 432	39 349	- 263	1,256	7,649
43 1,664	483 4,180	5 5	2 2	- -	351 383	25 1,073	- 287	1,346	9,062
7 518	108 7,098	2 142	3 103	3 667	8,499 8,886	280 679	- 914	13,342	29,443
2 132	94 6,903	1 46	- -	- -	8,275 9,747	289 608	- 506	13,019	26,966
5 393	136 9,451	1 43	3 154	- -	9,577 11,886	243 767	- 587	16,461	33,956
7 866	121 10,579	- -	2 108	1 49	8,890 11,321	231 786	- 762	14,817	35,949
18 1,473	143 12,279	- -	1 42	- -	8,443 10,357	106 654	- 5,002	14,337	42,622
1 218	24 2,268	- -	- -	1 614	461 377	23 55	- 233	1,890	5,273
- -	19 1,722	- -	- -	- -	4 5	20 50	- 244	1,271	3,563
- -	22 1,068	- -	- -	- -	8 97	27 129	- 230	1,301	3,066
2 503	20 1,357	- -	- -	- -	235 110	25 458	- 238	1,730	4,792
2 443	26 2,295	- -	- -	- -	64 27	28 2,924	- 234	1,744	8,479

機種別主要国別輸出統計（平成24年～平成28年、財務省貿易統計）

国名	年（平成）	製 本 機 械				紙 工 機 械								製 版 機 械			
		製本用機械		部 分 品		切 断 機 （紙用、板紙用）		袋、封筒、容器（箱、ケース、筒等）の製造機械		成形用機械加工機械		部 分 品		印刷用コンポーネント製造用機器		プレート、シリンドラー、その他の印刷用コンポーネント	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	24	13	23	-	23	1	1	2	125	63	26	-	14	111	174	-	5
	25	10	15	-	21	6	2	1	53	55	12	-	7	55	2	-	29
	26	49	134	-	16	10	5	1	75	30	23	-	4	36	33	-	7
	27	43	127	-	30	13	51	1	58	58	86	-	4	69	50	-	7
	28	74	172	-	45	105	16	-	-	-	-	-	45	99	85	-	8
ドイツ	24	721	697	-	73	117	151	1	77	366	100	-	50	2	1	-	66
	25	589	704	-	128	111	189	-	-	353	36	-	61	1	5	-	61
	26	688	1,014	-	139	651	269	1	203	373	72	-	70	2	2	-	40
	27	405	700	-	200	688	252	1	43	408	111	-	62	2	3	-	2
	28	478	820	-	220	696	229	1	193	340	74	-	111	-	-	-	3
イタリア	24	31	29	-	1	75	41	4	436	7	3	-	220	4	22	-	9
	25	11	13	-	3	21	8	3	151	3	7	-	257	-	-	-	8
	26	10	17	-	1	4	4	6	679	2	3	-	302	4	4	-	9
	27	11	19	-	5	7	32	77	660	9	31	-	430	1	50	-	-
	28	30	58	-	13	4	14	4	250	14	11	-	482	-	-	-	14
オランダ	24	388	692	-	42	505	100	1	26	58	189	-	47	44	362	-	294
	25	668	1,331	-	226	723	162	3	188	125	300	-	50	27	298	-	344
	26	632	1,353	-	127	2,117	251	7	521	148	434	-	43	29	400	-	403
	27	660	1,412	-	145	1,010	307	-	-	200	616	-	67	38	482	-	200
	28	734	1,513	-	191	880	188	6	700	159	519	-	85	60	744	-	21
ロシア	24	3	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2	2	-	-
	25	2	2	-	-	1	1	4	222	-	-	-	7	2	4	-	-
	26	22	40	-	-	1	4	-	-	-	-	-	3	2	4	-	-
	27	10	3	-	-	3	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-
アメリカ	24	782	713	-	165	2,513	744	12	1,709	675	255	-	401	154	486	-	201
	25	982	2,248	-	179	3,419	1,067	11	1,870	822	283	-	502	92	404	-	224
	26	1,034	2,573	-	156	4,412	1,405	79	3,555	671	326	-	319	132	510	-	285
	27	1,294	1,607	-	217	2,529	1,612	20	3,859	669	220	-	572	117	622	-	32
	28	1,474	1,203	-	358	3,398	1,926	15	3,294	538	355	-	970	108	595	-	59
カナダ	24	1	1	-	-	18	11	1	205	2	619	-	142	14	1	-	1
	25	5	3	-	-	11	10	-	-	-	-	-	200	-	-	-	2
	26	-	-	-	-	14	20	4	764	-	-	-	40	-	-	-	3
	27	-	-	-	-	2	2	2	538	-	-	-	47	-	-	-	-
	28	3	2	-	-	-	-	1	349	4	49	-	83	1	1	-	-
メキシコ	24	14	449	-	2	88	57	-	-	1	1	-	5	-	-	-	1
	25	20	26	-	4	28	26	-	-	1	1	-	9	1	12	-	1
	26	6	13	-	-	267	32	-	-	1	34	-	12	1	1	-	2
	27	16	30	-	-	8	33	-	-	-	-	-	4	-	-	-	1
	28	5	10	-	1	340	30	-	-	6	6	-	5	1	13	-	1
ブラジル	24	57	153	-	5	401	252	4	232	2	1	-	13	6	42	-	4
	25	44	102	-	37	5,558	151	3	197	5	1,944	-	48	6	110	-	13
	26	23	59	-	3	28,407	54	4	2,667	5	1	-	29	2	31	-	8
	27	6	20	-	3	4,041	23	-	-	-	-	-	23	3	52	-	36
	28	7	34	-	-	9,577	20	-	-	-	-	-	62	1	9	-	1
オーストラリア	24	135	138	-	15	204	112	1	3	16	7	-	8	4	26	-	17
	25	165	180	-	17	208	111	1	8	40	25	-	11	12	101	-	17
	26	113	228	-	14	739	177	-	-	13	113	-	16	4	27	-	23
	27	129	226	-	23	368	198	-	-	8	5	-	26	3	7	-	1
	28	123	223	-	27	265	122	1	1	9	15	-	12	6	30	-	1
合計	24	5,529	6,232	-	639	11,652	4,069	362	5,945	1,693	11,722	-	3,110	819	3,513	-	2,700
	25	5,704	8,124	-	906	53,957	4,782	149	5,885	2,100	6,977	-	3,541	460	2,421	-	1,960
	26	5,893	9,175	-	790	68,689	6,328	410	9,597	1,828	3,211	-	2,569	431	2,586	-	2,339
	27	5,439	8,117	-	1,100	36,335	5,845	448	11,772	1,901	4,178	-	3,460	36	2,677	-	1,207
	28	5,364	6,370	-	1,191	52,605	4,909	131	10,037	1,525	2,801	-	4,263	53	1,957	-	1,413

印		刷		機		械					
オフセット 印 刷 機 (巻 紙 式)	そ の 他 の オフセット 印 刷 機	凸版印刷機	フ レ キ ソ 印 刷 機	グ ラ ビ ア 印 刷 機	インクジェット 方 式 の プ リ ン タ ー	そ の 他 の 印 刷 機	印 刷 機 の 部 分 品 及 び 付 属 品	合 計			
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円		
3 180 1 72 1 52 1 61 3 192	22 1,486 26 1,753 20 2,116 18 1,588 24 2,031	2 142 - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	4 2 2 2 1 2 313 8 803 80	108 73 138 194 39 60 1 14 4 45	- 172 - 38 - 63 - 25 - 41	329 2,445 294 2,197 187 2,590 517 2,109 1,112 2,760			
- - - - 1 61 - - - -	18 717 6 410 28 753 7 895 6 452	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	1 6 - - - - - - - -	983 1,243 793 696 402 364 471 1,203 173 1,160	54 212 37 102 22 50 13 40 9 116	- 128 - 100 - 88 - 209 - 148	2,263 3,520 1,890 2,492 2,169 3,128 1,995 3,720 1,703 3,526			
- - 1 60 2 189 - - 1 74	4 602 3 333 8 995 5 675 13 1,745	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	945 1,251 280 473 13 207 22 214 23 315	5 40 4 40 9 104 4 42 5 70	- 81 - 29 - 15 - 34 - 55	1,075 2,735 326 1,381 58 2,529 136 2,192 95 3,102			
1 15 - - - - - - - -	25 1,751 20 1,646 38 3,398 53 4,939 41 3,723	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	3,478 3,902 5,163 7,047 6,817 9,453 6,096 8,273 5,320 7,001	4 169 1 2 1 13 - - 2 21	- 198 - 34 - 90 - 105 - 70	4,504 7,785 6,730 11,628 9,789 16,486 8,058 16,581 7,202 14,776			
1 1 - - - - - - 1 51	5 26 4 45 5 73 2 97 2 167	- - - - - - - - - -	- - - - 1 49 1 62 - -	- - - - - - - - - -	16 39 12 5 12 2 1 1 4 1	2 6 2 12 7 60 1 12 1 1,031	- - - 1 - 2 - 2 - 11	29 105 27 297 50 237 18 184 9 1,263			
1 26 1 6 - - - - 1 78	59 2,869 46 3,645 71 5,177 87 8,093 59 4,061	- - - - - - - - - -	2 420 1 268 3 731 3 965 1 290	- - 1 2 - - 1 41 - -	7,626 9,385 6,254 9,719 5,528 10,088 5,645 9,365 5,252 9,998	240 387 227 651 88 536 70 674 42 453	- 1,247 - 1,664 - 1,404 - 1,112 - 862	12,120 19,073 11,866 22,746 12,066 27,218 10,456 29,307 10,926 24,609			
1 70 - - - - - - - -	1 1 1 4 1 57 3 161 - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	29 147 3 11 - - - - 1 1	- - 3 29 9 35 - - - -	- 61 - 14 - 40 - 4 - 64	67 1,258 23 273 29 962 7 752 10 549			
- - - - - - - - - -	2 208 3 213 4 415 6 443 7 450	- - - - - - - - - -	1 58 2 12 - - 1 36 - -	- - - - - - - - - -	48 78 42 105 91 141 9 35 6 8	11 42 17 190 14 108 13 115 18 75	- 26 - 20 - 36 - 14 - 22	165 925 114 617 384 794 53 711 383 621			
- - - - - - 23 3 13 1	30 1,271 14 558 7 403 3 39 - -	1 12 - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	1,467 1,397 964 1,057 959 950 812 675 455 330	3 4 6 58 3 31 1 1 1 2	- 42 - 40 - 54 - 18 - 4	1,971 3,428 6,600 4,315 29,410 4,290 4,889 893 10,056 724			
- - - - - - - - - -	2 65 5 643 3 390 3 596 1 124	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	563 531 746 1,885 586 912 573 1,349 583 799	1 1 2 1 - - 3 2 3 28	- 34 - 78 - 35 - 39 - 30	926 957 1,179 3,078 1,458 1,935 1,087 2,472 991 1,412			
174 5,136 138 2,501 153 3,111 212 5,006 135 4,269	2,072 39,286 2,058 58,705 1,979 59,483 63 62,619 1,187 39,933	228 1,641 137 1,999 147 1,673 156 1,930 54 1,277	54 2,098 53 2,209 36 2,042 36 2,099 27 2,247	31 2,409 123 3,256 44 3,772 51 2,465 27 1,818	33,391 29,031 42,633 32,770 36,224 35,057 42,087 34,020 34,174 29,254	1,917 8,267 1,659 10,430 1,559 9,710 1,033 8,654 725 7,162	- 6,538 - 6,716 - 6,450 - 6,255 - 8,616	58,066 133,331 109,286 153,883 117,526 159,766 88,308 164,971 96,622 131,215			

機種別主要国別輸入統計（平成24年～平成28年、財務省貿易統計）

国名	年 (平成)	製 本 機 械		紙 工 機 械						製 版 機 械			
		本綴機及び 製本マシン	部 分 品	切 断 機 (紙用、板紙用)	袋、封筒、容 器（箱、ケー ス、筒等）の 製造機械	成形用機械 加 工 機 械	部 分 品	印刷用コン ポーネント製 造用機器	プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント	製版用カメラ			
		台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円
アメリカ	24	188 76	- 28	566 72	2 111	25 82	- 285	8 42	- 244	3 10			
	25	127 42	- 32	943 184	1 106	37 64	- 483	2 2	- 223	- -			
	26	75 23	- 40	704 80	7 39	32 6	- 472	2 41	- 177	- -			
	27	211 71	- 59	793 233	6 123	18 12	- 476	12 48	- 146	- -			
	28	104 21	- 38	530 17	2 19	15 42	- 560	4 86	- 97	- -			
欧州	24	613 1,626	- 395	1,412 1,995	29 364	198 671	- 1,698	82 442	- 435	7 78			
	25	928 1,196	- 834	2,122 1,238	41 561	139 1,659	- 2,455	102 694	- 406	5 69			
	26	457 1,760	- 490	1,386 1,579	28 666	202 2,041	- 2,060	144 1,293	- 518	9 97			
	27	385 1,132	- 560	1,430 1,602	71 1,090	151 1,293	- 1,921	129 1,060	- 318	6 87			
	28	424 1,289	- 436	2,593 1,340	49 721	157 962	- 2,216	120 1,063	- 247	- -			
ド イ ッ	24	114 720	- 198	740 726	6 96	74 357	- 849	31 279	- 125	- -			
	25	114 608	- 548	930 306	4 193	88 700	- 838	41 512	- 160	- -			
	26	70 911	- 281	642 295	8 384	77 248	- 883	44 860	- 203	- -			
	27	59 391	- 254	709 496	8 724	109 464	- 810	36 488	- 78	- -			
	28	59 312	- 206	1,716 334	4 171	47 263	- 1,216	62 706	- 42	- -			
英 国	24	2 2	- 7	2 107	- -	3 41	- 45	9 24	- 18	- -			
	25	- -	- 9	1 1	1 6	- -	- 19	21 86	- 30	- -			
	26	2 11	- 12	1 1	- -	- -	- 101	59 265	- 35	- -			
	27	3 7	- 12	2 28	2 37	4 11	- 50	74 346	- 9	- -			
	28	3 2	- 15	27 12	1 20	- -	- 122	33 111	- 27	- -			
ス イ ス	24	26 784	- 168	39 287	- -	2 130	- 157	3 35	- 207	7 78			
	25	10 446	- 243	48 377	1 143	7 623	- 244	- -	- 52	5 69			
	26	21 647	- 150	56 492	- -	2 216	- 148	- -	- 65	6 97			
	27	10 497	- 259	53 507	- -	2 226	- 160	- 5	- 63	6 87			
	28	33 855	- 189	35 300	4 258	6 127	- 102	3 49	- 62	- -			
イ タ リ ア	24	8 34	- 3	55 81	15 91	2 4	- 325	7 7	- 38	- -			
	25	14 97	- 3	74 148	30 106	8 36	- 680	3 6	- 18	- -			
	26	13 134	- 3	67 111	16 105	3 372	- 187	7 72	- 35	- -			
	27	26 172	- 5	55 104	58 208	4 53	- 318	4 11	- 35	- -			
	28	3 64	- 2	68 137	37 216	10 439	- 421	8 62	- 7	- -			
そ の 他 諸 国	24	8,322 188	- 74	92,028 1,021	110 518	23,167 904	- 928	93 371	- 283	1 0			
	25	6,715 293	- 32	85,335 1,384	88 724	31,264 1,316	- 1,362	104 601	- 575	2 28			
	26	9,444 426	- 27	69,642 783	84 436	11,829 1,216	- 1,754	125 805	- 384	- -			
	27	5,186 243	- 38	91,661 770	112 556	23,302 3,477	- 1,846	114 1,403	- 323	- -			
	28	3,584 398	- 77	94,251 629	151 734	13,422 1,340	- 1,492	78 1,420	- 181	- -			
合 計	24	9,123 1,890	- 497	94,006 3,088	141 993	23,390 1,657	- 2,911	183 855	- 962	11 88			
	25	7,770 1,531	- 898	88,400 2,806	130 1,391	31,440 3,039	- 4,300	208 1,297	- 1,204	7 97			
	26	9,976 2,209	- 557	71,732 2,442	119 1,141	12,063 3,263	- 4,286	271 2,139	- 1,079	6 97			
	27	5,782 1,446	- 657	93,884 2,605	189 1,769	23,471 4,782	- 4,243	255 2,511	- 696	6 87			
	28	4,112 1,708	- 551	97,374 1,986	202 1,474	13,594 2,344	- 4,268	202 2,569	- 525	- -			

注：平成22年までの貿易統計の欧州はEU加盟国25ヶ国を対象としている。

印		刷		機		械		合 計		
オフセット 印 刷 機 (巻 紙 式)	そ の 他 の オフセット 印 刷 機	凸版印刷機	フ レ キ ソ 印 刷 機	グ ラ ビ ア 印 刷 機	インクジェット 方 式 の プリンター	そ の 他 の 印 刷 機	印 刷 機 の 部分品及び 付 属 品			
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
－ ー	4 21	－ ー	－ ー	－ ー	348 483	51 98	－ 549	1,195	2,101	
6 3	2 3	1 1	1 1	－ ー	1,434 432	71 55	－ 688	2,625	2,317	
1 5	5 196	－ ー	4 137	－ ー	271 451	43 21	－ 607	1,144	2,295	
－ ー	5 17	3 235	－ ー	－ ー	198 323	29 14	－ 754	1,275	2,511	
－ ー	－ ー	1 2	－ ー	－ ー	166 249	37 53	－ 734	859	1,919	
4 36	31 3,444	－ ー	14 1,660	22 121	359 275	71 911	－ 1,655	2,842	15,805	
9 73	46 5,970	3 67	17 2,517	6 23	605 418	69 261	－ 2,104	4,092	20,545	
2 39	40 5,804	1 1	16 2,433	2 356	302 793	82 476	－ 2,059	2,671	22,465	
1 304	55 10,220	2 8	19 2,049	1 15	597 871	98 830	－ 1,896	2,945	25,256	
－ ー	59 6,636	1 1	18 1,671	－ ー	292 458	154 938	－ 1,743	3,867	19,721	
3 24	25 3,234	－ ー	6 587	22 121	53 49	43 403	－ 675	1,117	8,446	
1 30	43 5,754	－ ー	7 1,200	6 23	59 17	40 135	－ 1,252	1,333	12,777	
2 39	32 5,538	－ ー	8 1,166	1 5	15 103	50 122	－ 1,015	949	12,053	
1 304	50 10,045	1 1	6 534	－ ー	21 18	58 111	－ 1,012	1,058	15,730	
－ ー	54 6,545	1 1	11 821	－ ー	87 30	111 229	－ 798	2,152	11,674	
－ ー	－ ー	－ ー	－ ー	－ ー	10 2	4 18	－ 57	30	320	
－ ー	－ ー	2 1	3 1	－ ー	17 30	2 25	－ 113	47	321	
－ ー	－ ー	1 1	－ ー	－ ー	12 27	7 51	－ 162	82	666	
－ ー	－ ー	－ ー	2 1	1 15	6 42	5 122	－ 64	99	744	
－ ー	1 1	－ ー	－ ー	－ ー	25 35	7 3	－ 87	97	435	
－ ー	－ ー	－ ー	1 13	－ ー	4 108	4 36	－ 163	86	2,165	
7 16	－ ー	－ ー	－ ー	－ ー	3 96	4 7	－ 145	85	2,461	
－ ー	2 170	－ ー	1 237	－ ー	8 269	4 3	－ 254	100	2,748	
－ ー	1 901	－ ー	2 221	－ ー	16 371	5 32	－ 154	95	3,483	
－ ー	1 75	－ ー	2 168	－ ー	3 68	1 1	－ 85	88	2,339	
－ ー	－ ー	－ ー	1 156	－ ー	14 22	9 159	－ 97	111	1,017	
－ ー	－ ー	－ ー	3 569	－ ー	5 50	4 48	－ 109	141	1,870	
－ ー	－ ー	－ ー	5 814	1 350	7 102	7 260	－ 89	126	2,634	
－ ー	1 58	1 7	7 1,079	－ ー	15 157	7 229	－ 143	178	2,579	
－ ー	－ ー	－ ー	3 586	－ ー	10 65	9 94	－ 177	148	2,270	
3 35	47 351	13 24	10 241	8 184	68,149 4,844	13,805 3,257	－ 2,964	205,756	16,187	
6 81	19 206	52 5	13 201	5 124	41,365 4,134	17,028 6,644	－ 3,864	181,996	21,574	
12 266	29 591	34 1	20 436	9 511	40,643 3,476	14,093 6,675	－ 5,359	145,964	23,146	
36 347	30 459	1 11	20 677	6 78	31,263 4,351	9,603 5,848	－ 5,132	161,334	25,468	
20 342	25 1,228	2 6	12 286	11 260	27,922 3,423	493 1,471	－ 3,792	139,971	17,079	
7 71	82 3,816	13 24	24 1,901	30 305	68,856 5,602	13,927 4,266	－ 5,168	209,793	34,094	
21 157	67 6,179	56 73	31 2,719	11 147	43,404 4,984	17,168 6,960	－ 6,656	188,713	44,438	
15 310	74 6,591	35 2	40 3,006	11 867	41,216 4,720	14,218 7,172	－ 8,025	149,776	47,906	
37 651	90 10,696	6 254	39 2,726	7 93	32,058 5,545	9,730 6,692	－ 7,782	165,554	53,235	
20 342	84 7,864	4 9	30 1,957	11 260	28,380 4,130	684 2,462	－ 6,269	144,697	38,718	

印刷統計

1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合 計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
平成20年	429,785	122,674	141,988	5,631	57,183	62,504	15,299	24,505
平成21年	405,939	116,728	134,571	5,830	53,439	61,835	12,494	21,043
平成22年	398,232	113,991	134,050	5,526	50,277	66,525	14,126	13,737
平成23年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
平成24年	401,229	95,862	130,511	5,445	51,312	79,000	15,357	23,742
平成25年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
平成26年	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
平成27年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
平成28年1月	29,204	5,613	10,501	429	4,267	5,458	1,305	1,631
2月	31,856	6,092	11,779	437	4,423	5,987	1,436	1,702
3月	36,712	6,737	14,571	475	5,100	6,475	1,402	1,952
4月	32,976	6,054	12,167	448	4,597	6,529	1,334	1,847
5月	29,905	5,454	10,614	469	4,523	5,844	1,301	1,700
6月	33,379	5,873	12,114	440	5,324	6,408	1,368	1,852
7月	31,743	5,883	11,411	522	4,415	6,377	1,326	1,809
8月	30,161	5,479	11,048	492	4,197	5,955	1,281	1,709
9月	32,703	5,981	11,861	538	4,697	6,442	1,370	1,814
10月	32,638	5,920	12,195	440	4,533	6,465	1,289	1,796
11月	32,807	5,835	12,472	398	4,371	6,460	1,386	1,885
12月	33,261	5,893	12,633	447	4,848	6,286	1,383	1,771
平成28年累計	387,345	70,814	143,366	5,535	55,295	74,686	16,181	21,468
前年同期比（%）	97.5	94.7	97.2	90.2	98.6	102.6	95.6	92.4

2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合 計	とっ版（活版）印刷	平版（オフセット）印刷	おう版（グラビア）印刷	孔版（スクリーン）印刷	フレキシソ印刷	その他の印刷方式
平成20年	429,785	26,669	307,391	67,396	4,729	2,264	21,352
平成21年	405,939	24,866	291,883	62,394	4,105	2,085	20,613
平成22年	398,232	26,111	289,657	56,836	4,484	1,998	19,146
平成23年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
平成24年	401,229	23,139	270,720	77,529	3,081	3,743	23,017
平成25年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
平成26年	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
平成27年	397,266	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
平成28年1月	29,204	1,723	19,703	5,278	198	220	2,082
2月	31,856	1,892	21,657	5,798	208	217	2,084
3月	36,712	2,031	25,319	6,445	226	279	2,412
4月	32,976	2,146	22,205	6,076	210	233	2,106
5月	29,905	1,874	20,066	5,615	195	207	1,948
6月	33,379	1,976	22,120	6,127	210	241	2,705
7月	31,743	1,998	21,102	6,111	212	250	2,070
8月	30,161	1,942	20,323	5,598	200	218	1,880
9月	32,703	2,028	21,951	6,111	218	266	2,129
10月	32,638	2,019	21,773	6,055	216	252	2,323
11月	32,807	2,069	22,057	6,058	218	259	2,146
12月	33,261	2,275	22,326	5,769	205	250	2,436
平成28年累計	387,345	23,973	260,602	71,041	2,516	2,892	26,321
前年同期比（%）	97.5	99.5	96.5	99.7	88.8	110.4	99.4

出 所：経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」

備 考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金枝は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金枝で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、平成 29 年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

平成29年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[平成 29 年度税制改正のポイント]

1、第 4 次産業革命に対応した研究開発税制

- ・従来の「モノ」「技術」に加え、第 4 次産業革命型の「サービス」の開発を支援対象に追加
- ・投資の増減に応じて税額控除率を最低 6%～最大 14%とすることで支援にメリハリを効かせる
- ・中小企業支援の強化のため、現行制度を維持しつつ、5%超投資が増加した場合に控除率（最大 17%）と控除上限（10%）を上乗せ
- ・オープンイノベーション支援（税額控除率 20～30%）の手続要件を企業実務に合わせて緩和

2、地域・中小企業向け「負担軽減パッケージ」

- ・中小・小規模事業者の「攻めの投資」の抜本強化
- ・中小企業の賃上げ促進（所得拡大促進税制の見直し。
- ・事業承継促進のための税制措置の強化等
- ・中小企業に対する法人税の軽減税率の延長
- ・地域未来投資促進税制の創設
- ・企業ベンチャー投資促進税制の延長・強化
- ・熊本地震対応・災害に関する税制上の措置

3、「攻めの経営」の推進等の事業環境整備

- ・「攻めの経営」を促すコーポレートガバナンス税制
- ・高度外国人材等の獲得強化
- ・国際課税の見直し
- ・非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長

4、車体課税の抜本見直し

- ・エコカー減税制度（自動車取得税・自動車重量税）、グリーン化特例（自動車税・軽自動車税）について、燃費の向上に応じた対象の重点化を図り、2年間延長

- ・エコカー減税制度については、自動車の需要を喚起する観点から、減税対象や非課税／免税対象について、1年間は平成27年度燃費基準+10%達成車を減税対象の下限とする等の措置

1、第4次産業革命に対応した研究開発税制

1 研究開発税制（法人税・所得税・法人住民税）

あらゆる業種の研究開発投資を後押しするため、第4次産業革命型の「サービス」の開発を支援対象に追加するとともに、投資の増減に応じて支援にメリハリを効かせる等の見直しを行う。

「試験研究費」の定義を見直し、第4次産業革命型の「サービス」の開発を支援対象に追加する。

また、増加型を廃止した上で政府目標を着実に達成するため、総額型に投資増加インセンティブを組み込み、試験研究費の増減率に応じて6～14%の範囲（現行制度：控除率8～10%）でメリハリがつく仕組みを導入する。

中小企業向け支援を強化するため、従来の控除率12%・控除上限25%を維持した上で、試験研究費が5%超増加した場合に、控除率（最大17%）・控除上限（17%）を上乗せする仕組みを導入する。

また、現在、オープンイノベーション型で高い控除率を設定しているにもかかわらず、企業や相手方（大学・他の企業等）の実務に合わない手続の負担を背景に、制度適用が受けられない場合があり、オープンイノベーション型のインセンティブ効果が十分に発揮できていない状況である。オープンイノベーション型の手続要件を企業実務に合わせて緩和し、高水準型の適用期限を2年間延長する。

2、地域・中小企業向け「負担軽減パッケージ」

2-1. 中小・小規模事業者の「攻めの投資」を支援する税制措置

中小・小規模事業者の「攻めの投資」を後押しするため、中小企業投資促進税制の上乗せ措置（即時償却等）を改組し、中小企業経営強化税制を創設する。対象設備を拡充し、一定の器具備品・建物附属設備を追加（適用期限は2年間）し、固定資産税の特例対象設備も地域業種を限定した上で、同様に

拡充することで、サービス業も含め、幅広く中小企業の生産性向上を強力に後押しする。

(1) 中小企業の生産性向上のための固定資産税の特例（固定資産税）

GDP600兆円に向けて、中小企業の生産性向上は緊急の課題である。特に赤字法人を含む商店・飲食店・介護事業者などの中小サービス業の生産性向上を促すため、中小企業等経営強化法の認定を受けた事業者が取得する機械装置に係る固定資産税の特例措置を拡充し、対象設備に一定の器具備品・建物附属設備等を追加する。追加設備については、対象となる地域・業種を限定し、重点的に支援する。

(2) 中小企業経営強化税制の創設（法人税・所得税・法人住民税・事業税）

中小企業の稼ぐ力を向上させる取組を支援するため、中小企業等経営強化法の計画認定に基づく設備投資を、即時償却等で強力に後押しする。従来の機械装置に加え、器具備品や建物附属設備を広く対象に加えることで、サービス業も含めて広く中小企業の生産性の向上に資する措置へと改組し、適用期限は2年間とする。

(3) 中小企業投資促進税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税）

中小企業投資促進税制は、中小企業における生産性向上等を図るため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7%）又は特別償却（30%）の適用を認める措置である。中小企業投資促進税制の対象設備等について一部見直しを行い（上乘せ措置を改組し、中小企業経営強化税制を創設、器具備品を縮減）、適用期限を2年間延長した。

(4) 商業・サービス業・農林水産業活性化税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税）

商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業等の活性化を図るため、一定の要件を満たした経営改善設備の取得を行った場合に、特別償却又は税額控除の適用を認める措置である。消費税率の引き上げに向けて、経営改善の取組を行う事業者の設備投資を後押しするため、適用期限を2年間延長した。

2-2. 中小企業の賃上げ促進（所得拡大促進税制の見直し）

本年度を上回る賃上げを実現するため、企業の賃上げインセンティブを強化する。大企業は、29年度に高い賃上げを行うインセンティブを強化し、中小企業は、現行制度による賃上げ促進に加え、29年度に高い賃上げを行う企業を強力に支援する。

2-3. 事業承継促進のための税制措置の強化

(1) 取引相場のない株式の評価方式に関する見直し（相続税、贈与税）

○上場会社のグローバル連結経営の進展や株価の急激な変動が、中小企業の円滑な事業承継を阻害することなく、中小企業等の実力を適切に反映した評価となるよう見直しを行う。

(2) 事業承継税制の見直し（相続税、贈与税）

○経営者の高齢化への対応、事業承継の円滑化は「待ったなし」の課題。

○事業承継税制（非上場株式に係る贈与税・相続税の納税猶予制度）について

①人手不足を踏まえた雇用要件の見直し

②早期取組を促すための生前贈与の税制優遇強化を図る。

2-4. 中小企業に対する法人税の軽減税率の延長（法人税、法人住民税）

○中小企業者等の法人税率について、年間800万円以下の所得金額に対する税率は、15%に軽減されている（軽減税率）。

○国際的な経済環境の変化等により、景気の先行きに不透明さが増す中、アベノミクスの地域・中小企業への波及を支えるため、大企業とのイコールフティングも踏まえ、本措置を2年間延長（平成30年度末まで）延長する。

2-5. 地域未来投資促進税制の創設（所得税、法人税、法人住民税）

○地域の強み（技術、観光資源、農水産品等）を活かして、新たに収益を生み出す事業が生まれている。地域の活性化のためには、こうした事業を支援し、地域経済を牽引する成長エンジンを創出することが重要である。

○このため、改正を検討している企業立地促進法に基づき、地域の中堅企業

等による地域の強みを活かした先進的な事業に必要な設備投資（地域未来投資）を減税措置で強力に後押しする。

2-6. 熊本地震対応・災害に関する税制上の措置（法人税 等）

○事業拡張期にあるベンチャー企業への投資を活性化するため、事業会社による認定ベンチャーファンドを通じたベンチャー投資を支援する。

○地方におけるベンチャー投資を促す観点から、ファンド規模要件の見直し等を行った上で適用期間を延長する。

2-7. 企業ベンチャー投資促進税制の延長・強化（法人税・法人住民税・事業税）

○熊本地震による被害からの復旧や今後の災害対応の観点から、被災代替資産等の特別償却や災害損失の繰戻しによる法人税額の還付等の税制措置を講じ、本措置を常設化する。

3、「攻めの経営」の推進等の事業環境整備

3-1. 株主総会期日設定の柔軟化に対応する法人税の申告期限の見直し（法人税、法人住民税、事業税）

○株主総会期日の分散化を促進し、企業と株主・投資家との充実した対話を促すため、例えば3月期決算企業が株主総会を7月以降に開催する場合、株主総会後に法人税の申告を行うことを可能とする。

3-2. 「攻めの経営」を促す役員給与等に係る税制の整備（所得税、法人税、住民税、事業税）

○我が国企業に「攻めの経営」を促すべく、経営陣に中長期インセンティブを付与するための多様な業績連動報酬や自社株報酬の導入を促進するよう、損金算入の対象範囲を拡大する。

3-3. 組織再編成税制等の見直し（所得税、法人税、法人住民税、事業税）

○企業の機動的な事業再編を促進するため、特定事業を切り出して独立会社とするスピンオフを行う際に、譲渡損益や配当についての課税を繰り延べる。

3-4. 高度外国人材等の保有する国外財産に係る相続税等の見直し（相続税・贈与税）

○高度外国人材等が我が国で働きやすい環境を構築するため、一定の要件を満たした高度外国人材等の保有する国外財産に対する相続税等を見直す。

3-5. 国際課税の見直し 外国子会社合算税制の見直し（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

○外国子会社合算税制の見直しにおいて、海外展開を行う日本企業への過度な負担を回避するため、税率基準を導入する等、合理的で簡素な制度とする。

3-6. 非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長（石油石炭税）

○海外との事業環境のイコルフットィングを図り、国内に強靱な石油サプライチェーンを維持するための投資を促すため、非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の適用期限を3年間延長する。

4. 車体課税の抜本見直し

4-1. 車体課税の見直しについて

○エコカー減税（自動車取得税・自動車重量税）、グリーン化特例（自動車税・軽自動車税）について、燃費の向上に応じた対象の重点化を図った上で、2年間の延長する。

○平成31年度税制改正までに、自動車保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討、必要な措置を実施する。

4-2. エコカー減税について

○減税対象や非課税/免税対象について、2017年度は消費税引上げ時期の延期がなされた現下の状況を踏まえ、個人消費等の回復を最優先し、自動車の需要を喚起する観点から、「2015年度燃費基準+10%」等を減税対象の下限とし、現行と同程度を支援する。

○一方、2018年度は政策インセンティブを強化する観点から、段階的に対象

を重点化することにより、より燃費のいい自動車の開発及びユーザー選択を促進する。

4-3. グリーン化特例について

○燃費性能の向上に応じて対象を重点化した上で、2年間延長する。

5、森林吸収源対策

○森林吸収源対策等に関する財源確保の新たな仕組みについて、「森林吸収源対策等に関する財源確保についての新たな仕組みの専門検討PT」のとりまとめ（平成28年11月28日）をもとに、平成29年度与党税制改正大綱が策定された。

6、その他

6-1. 地域経済・中小企業支援関連

<延長>

○信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率軽減延長（登録免許税）

○中小企業等の貸倒引当金の特例の延長（法人税、法人住民税、事業税）

<廃止>

○特定都市再生建築物等の割増償却制度の延長（法人税、所得税）

6-2. エネルギー・環境関連

<拡充>

○特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長・拡充（苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭）（石油石炭税）

○国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入等（所得税、法人税、個人住民税）

○長期優良住宅化リフォーム等の促進に向けた既存住宅のリフォームに係る特例措置の拡充

<延長>

○コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）

○低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の

延長（固定資産税）

○電気供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置（事業税）

○農林漁業用A重油の石油石炭税の免税・還付措置の延長（石油石炭税）

<新設>

○分社化した電気事業者のグループ会社間等の公益的課題のための経費の取引に係る収入金額を控除する収入割の課税標準の特例措置（事業税）

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法上の認定事業者の廃炉等に係る準備金制度等の所要の税制措置（法人税、所得税、法人住民税、事業税、事業所税）

<検討事項>

○原料用石油製品等の非課税化（原料用途免税の本則化）（揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税）

○電気・ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更（事業税）

6-3. 復興・防災関連

<拡充>

○避難解除区域等に係る特例措置（当該区域へ復帰する事業者等を支援するための、機械等の特別償却等）の帰還困難区域内に設定される復興拠点への拡大（所得税、法人税）

○福島再開投資等準備金制度の拡充（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）

<延長>

○被災自動車の代替取得に係る非課税措置の延長（自動車取得税）

6-4. 復興・防災関連

<拡充>

○沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税、事業所税）

○沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税、事業所税）

○沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長（法人税、

法人住民税、事業税、事業所税)

○沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長（法人税、法人住民税、事業所税)

6-4. その他

<延長>

○長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（所得税、法人税)

○企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃（法人税、法人住民税)

<検討事項>

○金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税)

<廃止>

○特定事業再編投資損失準備金制度の廃止（法人税、法人住民税、事業税)

以上が、経済産業省「平成29年度 経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2017/pdf/zeisei2.pdf

V. 平成 28 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金 ・ 預 金	248,607,663	68,479,045	180,128,618
前 払 金	146,064	230,206	△ 84,142
未 収 金	4,669,488	4,198,520	470,968
商 品	1,380,502	1,347,438	33,064
徴収不能引当金	0	△ 343,997	343,997
流動資産合計	254,803,717	73,911,212	180,892,505
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金積立資産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,777,000	25,647,000	5,130,000
事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
開催準備積立資産	200,000,000	0	200,000,000
80周年記念事業積立資産	6,000,000	4,000,000	2,000,000
特定資産合計	332,777,000	125,647,000	207,130,000
(3) その他の固定資産			
建 物	2,444,887	1,592,837	852,050
商 標 権	23,334	33,334	△ 10,000
電 話 加 入 権	19,554	19,554	0
敷 金	13,560,000	13,560,000	0
その他の固定資産合計	16,047,775	15,205,725	842,050
固定資産合計	348,824,775	140,852,725	207,972,050
資 産 合 計	603,628,492	214,763,937	388,864,555

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,959,709	3,864,593	95,116
前 受 金	2,441,265	1,313,796	1,127,469
預 り 金	0	0	0
未 払 消 費 税 等	103,300	4,274,200	△ 4,170,900
賞 与 引 当 金	3,445,325	2,455,700	989,625
流 動 負 債 合 計	9,949,599	11,908,289	△ 1,958,690
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	30,777,000	25,647,000	5,130,000
固 定 負 債 合 計	30,777,000	25,647,000	5,130,000
負 債 合 計	40,726,599	37,555,289	3,171,310
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	562,901,893	177,208,648	385,693,245
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(302,000,000)	(100,000,000)	(202,000,000)
正 味 財 産 合 計	562,901,893	177,208,648	385,693,245
負債及び正味財産合計	603,628,492	214,763,937	388,864,555

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	31,245	33,254	△ 2,009
特定資産運用益計	31,245	33,254	△ 2,009
② 受取入金			
受取入金	153,049	749,117	△ 596,068
受取入金計	153,049	749,117	△ 596,068
③ 受取会費			
正会員受取会費	42,520,513	41,254,555	1,265,958
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0
受取会費計	43,360,513	42,094,555	1,265,958
④ 事業収益			
JapanColor認証制度事業収益	22,277,530	23,971,312	△ 1,693,782
機関誌広告収益	3,479,760	3,884,760	△ 405,000
PL警告ラベル事業収益	1,847,610	1,998,000	△ 150,390
展示会支援事業収益	14,348,940	23,614,606	△ 9,265,666
展示会事業実費弁償	0	23,180,962	△ 23,180,962
PL保険事務手数料収益	1,916,158	1,805,879	110,279
証明書発行手数料収益	20,753,280	28,462,320	△ 7,709,040
事業収益計	64,623,278	106,917,839	△ 42,294,561
⑤ 受取負担金			
定時総会受取負担金	570,000	590,000	△ 20,000
年始会費受取負担金	876,000	780,000	96,000
その他受取負担金	152,000	271,000	△ 119,000
受取負担金計	1,598,000	1,641,000	△ 43,000
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	397,088,075	0	397,088,075
受取寄付金計	397,088,075	0	397,088,075
⑦ 雑収益			
受取利息	697	9,448	△ 8,751
雑収益	80,227	154,744	△ 74,517
雑収益計	80,924	164,192	△ 83,268
経常収益計	506,935,084	151,599,957	355,335,127

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬・給料手当	30,988,875	30,674,128	314,747
臨時雇賃金	8,002,399	7,231,894	770,505
賞与引当金繰入	2,360,642	1,493,803	866,839
役職員退職給付費用	2,098,500	2,403,050	△ 304,550
福利厚生費	5,608,678	5,742,952	△ 134,274
会議費	449,485	454,637	△ 5,152
旅費交通費	972,356	956,952	15,404
通信運搬費	1,343,905	1,242,372	101,533
減価償却費	37,717	10,000	27,717
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	326,166	329,401	△ 3,235
資料費	54,412	66,696	△ 12,284
修繕費	434,168	477,228	△ 43,060
印刷製本費	3,568,361	4,611,385	△ 1,043,024
光熱水料費	113,481	171,521	△ 58,040
賃借料	10,544,405	10,680,247	△ 135,842
諸謝金	1,539,732	1,203,845	335,887
租税公課	2,894,775	4,160,656	△ 1,265,881
広報費	0	495,936	△ 495,936
展示会関連費	364,488	0	364,488
支払手数料	21,116	1,404	19,712
委託費	978,118	807,052	171,066
諸会費	300,000	300,000	0
雑費	30,000	30,000	0
特定調査研究費	3,930,794	1,037,389	2,893,405
事業費計	76,962,573	74,582,548	2,380,025
②管理費			
役員報酬	5,112,508	3,737,628	1,374,880
給料手当	11,866,790	10,973,805	892,985
臨時雇賃金	1,985,913	2,922,108	△ 936,195
賞与引当金繰入	1,084,683	961,897	122,786
役職員退職給付費用	906,500	820,950	85,550
福利厚生費	3,048,086	2,963,770	84,316
会議費	7,160,020	6,228,785	931,235
旅費交通費	336,799	340,284	△ 3,485
通信運搬費	281,807	270,282	11,525
減価償却費	38,693	38,693	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗什器備品費	97,200	610,274	△ 513,074
消耗品費	148,017	250,683	△ 102,666
資料費	230,240	240,380	△ 10,140
修繕費	33,912	0	33,912
印刷製本費	273,422	336,839	△ 63,417
光熱水料費	69,540	88,516	△ 18,976
賃借料	5,229,730	5,069,164	160,566
保険料	140,500	140,500	0
諸謝金	999,644	1,417,533	△ 417,889
租税公課	1,736,437	1,805,808	△ 69,371
広報費	285,120	212,760	72,360
委託費	354,602	316,170	38,432
支払手数料	308,496	313,054	△ 4,558
渉外費	1,369,294	1,154,715	214,579
諸会費	1,055,200	1,235,200	△ 180,000
徴収不能額	3	171,999	△ 171,996
雑費	126,110	126,110	0
管理費計	44,279,266	42,747,907	1,531,359
経常費用計	121,241,839	117,330,455	3,911,384
当期経常増減額	385,693,245	34,269,502	351,423,743
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0
建物除却損	0	0	0
その他経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	385,693,245	34,269,502	351,423,743
一般正味財産期首残高	177,208,648	142,939,146	34,269,502
一般正味財産期末残高	562,901,893	177,208,648	385,693,245
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	562,901,893	177,208,648	385,693,245

平成28年度正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会支援 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	31,245	31,245	0	31,245
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	31,245	31,245	0	31,245
②受取入金	0	0	0	0	0	0	0	153,049	153,049	0	153,049
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	153,049	153,049	0	153,049
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	43,360,513	43,360,513	0	43,360,513
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	43,360,513	43,360,513	0	43,360,513
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	41,410,513	41,410,513	0	41,410,513
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000	0	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000	0	840,000
④事業収益	0	22,277,530	0	3,479,760	1,847,610	14,348,940	0	26,169,438	68,123,278	△ 3,500,000	64,623,278
JapanColor認証制度事業収益	0	22,277,530	0	0	0	0	0	0	22,277,530	0	22,277,530
JapanColor認証審査料収益	0	20,930,400	0	0	0	0	0	0	20,930,400	0	20,930,400
JapanColor認証審査旅費収益	0	570,810	0	0	0	0	0	0	570,810	0	570,810
JapanColorキット委託販売手数料	0	776,320	0	0	0	0	0	0	776,320	0	776,320
機関誌広告収益	0	0	0	3,479,760	0	0	0	0	3,479,760	0	3,479,760
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,847,610	0	0	0	1,847,610	0	1,847,610
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	14,348,940	0	0	14,348,940	0	14,348,940
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	14,348,940	0	0	14,348,940	0	14,348,940
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000	△ 3,500,000	0
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,916,158	1,916,158	0	1,916,158
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	20,753,280	20,753,280	0	20,753,280
⑤受取負担金	152,000	0	0	0	0	0	0	1,446,000	1,598,000	0	1,598,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	570,000	570,000	0	570,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	876,000	876,000	0	876,000
その他受取負担金	152,000	0	0	0	0	0	0	152,000	152,000	0	152,000
⑥受取寄付金	0	0	0	0	0	0	397,088,075	0	397,088,075	0	397,088,075
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	397,088,075	0	397,088,075	0	397,088,075
⑦雑収益	30,010	217	16,454	0	0	0	33,764	479	80,924	0	80,924
雑収益	30,010	217	16,454	0	0	0	33,763	479	80,924	0	80,924
雑収益	30,010	0	16,454	0	0	0	33,763	0	80,227	0	80,227
経常収益合計 (C)	182,010	22,277,747	16,454	3,479,760	1,847,610	14,348,940	397,121,839	71,160,724	510,435,084	△ 3,500,000	506,935,084

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会支援 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部											
(2) 経常費用											
① 事業費											
役員給料手当	8,182,393	7,091,277	1,044,457	3,875,018	1,593,933	5,242,180	3,959,617	0	30,988,875	0	30,988,875
臨時雇賃金	0	6,496,486	1,505,913	0	0	0	0	0	8,002,399	0	8,002,399
賞与引当金繰入額	368,355	286,580	61,393	327,345	143,167	184,177	989,625	0	2,360,642	0	2,360,642
役員退職給付費用	654,600	466,500	84,900	206,750	75,900	395,850	214,000	0	2,098,500	0	2,098,500
福利厚生費	1,521,836	1,330,103	189,327	668,260	271,957	992,763	634,432	0	5,608,678	0	5,608,678
会議費	390,518	30,952	0	0	0	0	28,015	0	449,485	0	449,485
旅費交通費	7,393	954,388	0	4,370	0	0	6,205	0	972,356	0	972,356
通信運搬費	181,577	278,353	10,691	714,608	52,366	56,062	50,248	0	1,343,905	0	1,343,905
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	76,851	139,673	9,561	33,746	13,733	50,133	2,469	0	326,166	0	326,166
資料費	33,936	20,476	0	0	0	0	0	0	54,412	0	54,412
修繕費	0	434,168	0	0	0	0	0	0	434,168	0	434,168
印刷製本費	272,333	569,031	16,983	1,936,607	652,516	89,053	31,838	0	3,568,361	0	3,568,361
光熱水料費	34,719	30,345	4,319	15,246	6,204	22,648	0	0	113,481	0	113,481
賃借料	73,436	809,380	9,136	32,247	13,123	47,905	36,612	0	1,021,839	0	1,021,839
地代家賃	2,537,644	2,217,930	315,701	1,114,316	453,485	1,655,422	1,228,068	0	9,522,566	0	9,522,566
諸謝金	398,643	247,705	35,258	254,050	50,646	184,882	368,548	0	1,539,732	0	1,539,732
租税公課	24,421	1,523,772	906	237,872	126,412	981,392	0	0	2,894,775	0	2,894,775
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会関連費	0	0	0	0	0	0	364,488	0	364,488	0	364,488
委託費	177,045	489,539	22,026	77,743	31,638	115,495	64,632	0	978,118	0	978,118
展示会委託費	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000	△ 3,500,000	0
支払手数料	2,000	7,992	0	0	0	0	11,124	0	21,116	0	21,116
諸会費	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	0	27,717	0	37,717	0	37,717
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
特定調査研究費	3,930,794	0	0	0	0	0	0	0	3,930,794	0	3,930,794
事業費計	18,868,494	23,434,650	3,610,571	9,498,178	3,515,080	10,017,962	11,517,638	0	80,462,573	△ 3,500,000	76,962,573
② 管理費											
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	16,979,298	16,979,298	0	16,979,298
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	1,985,913	1,985,913	0	1,985,913
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,084,683	1,084,683	0	1,084,683
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	906,500	906,500	0	906,500
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	3,048,086	3,048,086	0	3,048,086
会議費	0	0	0	0	0	0	0	7,160,020	7,160,020	0	7,160,020
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	336,799	336,799	0	336,799
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	281,807	281,807	0	281,807

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会支援 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部											
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	97,200	97,200	0	97,200
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	148,017	148,017	0	148,017
資料費	0	0	0	0	0	0	0	230,240	230,240	0	230,240
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	33,912	33,912	0	33,912
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	273,422	273,422	0	273,422
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	69,540	69,540	0	69,540
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	147,084	147,084	0	147,084
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	5,082,646	5,082,646	0	5,082,646
保険料	0	0	0	0	0	0	0	140,500	140,500	0	140,500
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	999,644	999,644	0	999,644
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,736,437	1,736,437	0	1,736,437
広報費	0	0	0	0	0	0	0	285,120	285,120	0	285,120
委託費	0	0	0	0	0	0	0	354,602	354,602	0	354,602
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	308,496	308,496	0	308,496
交際費	0	0	0	0	0	0	0	1,313,800	1,313,800	0	1,313,800
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	55,494	55,494	0	55,494
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,055,200	1,055,200	0	1,055,200
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693	0	38,693
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3
雑費	0	0	0	0	0	0	0	126,110	126,110	0	126,110
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	44,279,266	44,279,266	0	44,279,266
経常費用合計	18,868,494	23,434,650	3,610,571	9,498,178	3,515,080	10,017,962	11,517,638	44,279,266	124,741,839	△ 3,500,000	121,241,839
当期経常増減額	△ 18,686,484	△ 1,156,903	△ 3,594,117	△ 6,018,418	△ 1,667,470	4,330,978	385,604,201	26,881,458	385,693,245	0	385,693,245
2. 経常外増減の部											
建物除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,686,484	△ 1,156,903	△ 3,594,117	△ 6,018,418	△ 1,667,470	4,330,978	385,604,201	26,881,458	385,693,245		385,693,245
一般正味財産期首残高											177,208,648
一般正味財産期末残高											562,901,893
II 指定正味財産増減の部											0
III 正味財産期末残高											562,901,893

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の 100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	25,647,000	5,130,000	0	30,777,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	0	200,000,000	0	200,000,000
記念事業積立資産	4,000,000	2,000,000	0	6,000,000
小 計	125,647,000	207,130,000	0	332,777,000
合 計	125,647,000	207,130,000	0	332,777,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	30,777,000	—	—	(30,777,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	-	(96,000,000)	
開催準備積立資産	200,000,000		(200,000,000)	
記念事業積立資産	6,000,000		(6,000,000)	
小 計	332,777,000	-	(302,000,000)	(30,777,000)
合 計	332,777,000	-	(302,000,000)	(30,777,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	1,469,528	2,444,887
合 計	3,914,415	1,469,528	2,444,887

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているので記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

平成 28 年 12 月 31 日に印刷機材団体協議会が解散し、その構成員であるプリプレス&デジタルプリンティング機材協議会と当法人における覚書に基づき、当期において、当該団体の残余財産の受入れを行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記４で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,455,700	5,061,912	4,072,287	0	3,445,325
退職給付引当金	25,647,000	5,130,000	0	0	30,777,000
徴収不能引当金	343,997	0	343,997	0	0

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	112,831
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行・本店	運転資金	18,515,252
	三菱東京UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	13,436,440
	三菱東京UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	52,076,310
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	24,821,057
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	2,129,057
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	123,216,807
	ゆうちょ銀行	運転資金	2,492,323
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	1,807,586
定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000
		<現金・預金計>	248,607,663
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	29年度役員賠償責任保険料	140,500
	日本郵便(株)	5月総会用はがき代	5,564
		<前払金計>	146,064
未 収 金	証明書発行手数料未収金	先端設備証明書発行手数料収入(133件)	2,985,120
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(12件)	1,057,860
	機関誌広告料	JPMAレポート第252号広告掲載料(12件)	466,560
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(5件)	159,948
		<未収金計>	4,669,488
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,347,404
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	33,098
		<商品計>	1,380,502
流動資産合計			254,803,717
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	28,438,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	2,339,000
記念事業積立資産	三菱東京UFJ銀行・本店	80周年記念事業を目的とした積立資産(定期預金)	6,000,000
事業安定化積立資産	三菱東京UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
〃	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	100,000,000
〃	商工組合中央金庫	展示会運営を目的とした積立資産(商工債)	100,000,000
		<特定資産計>	332,777,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
(3) その他の固定資産			
建 物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	2,444,887
商 標 権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	23,334
電 話 加 入 権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷 金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	16,047,775
固定資産合計			348,824,775
資 産 合 計			603,628,492
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	(一社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金	776,321
	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(9名分)	1,075,834
	社会保険料	職員に対する3月分社会保険料未払分	724,117
	(株)金羊社	3月分出向者給与負担金	318,750
	日本印刷(株)	JPMAレポート第252号印刷代	315,900
	ユアーズ・スタッフ(株)	JPMAレポート第252号送料	107,336
	共立速記印刷(株)	調査研究報告書印刷代	129,600
	諸経費未払	2,3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(27件)未払分	511,851
		<未払金計>	3,959,709
前 受 金	ワールド・インシュアランス スプローカーズ(株)	29年度PL保険事務取扱手数料前受分	1,340,785
	東邦精機(株)他6件	80周年記念行事受取負担金(7件分)	240,000
	(株)藤田製作所他6件	税制証明書先払い分(7件分)	54,480
	(株)五色他10件	IGAS2018申込証拠金(11件)	806,000
		<前受金計>	2,441,265
未 払 消 費 税 等	芝税務署	28年度確定消費税未払分	103,300
賞 与 引 当 金	職員賞与	職員に対する上期賞与29年度引当分(9名)	3,445,325
流動負債合計			9,949,599
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	30,777,000
固定負債合計			30,777,000
負 債 合 計			40,726,599
正 味 財 産			562,901,893

2、收 支 計 算 書

収 支 計 算 書（損益計算方式）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	20,000	31,245	△ 11,245	
特定資産受取利息	20,000	31,245	△ 11,245	特定預金受取利息
②受取入金	150,000	153,049	△ 3,049	
受取入金	150,000	153,049	△ 3,049	入会時加入金
③受取会費	43,003,000	43,360,513	△ 357,513	
普通会員受取会費	41,053,000	41,410,513	△ 357,513	105社 会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体 会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社 会費
④事業収益	53,069,000	68,123,278	△ 15,054,278	
JapanColor認証制度事業収益	21,200,000	22,277,530	△ 1,077,530	
JapanColor認証審査料収益	20,230,000	20,930,400	△ 700,400	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	330,000	570,810	△ 240,810	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	640,000	776,320	△ 136,320	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,300,000	3,479,760	△ 179,760	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,920,000	1,847,610	72,390	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	14,349,000	14,348,940	60	
機材団体協事務局費収益	14,349,000	14,348,940	60	展示会支援事務局収入
展示会委託費収益	3,500,000	3,500,000	0	展示会業務委託費収入
団体PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,916,158	△ 116,158	団体PL保険取扱事務手数料
先端設備証明書発行手数料収益	7,000,000	20,753,280	△ 13,753,280	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	1,550,000	1,598,000	△ 48,000	
定時総会受取負担金	600,000	570,000	30,000	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	876,000	△ 76,000	年始会 会費収入
その他受取負担金	150,000	152,000	△ 2,000	部会他懇親会費収入
⑥受取寄付金	385,585,390	397,088,075	△ 11,502,685	
受取寄付金	385,585,390	397,088,075	△ 11,502,685	印刷機材団体協議会からの 寄付金収入
⑦雑収益	32,000	80,924	△ 48,924	
受取利息	2,000	697	1,303	普通預金受取利息
雑収益	30,000	80,227	△ 50,227	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	483,409,390	510,435,084	△ 27,025,694	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	20,484,000	18,868,494	1,615,506	
給料手当	10,268,000	9,704,229	563,771	役職員給与等
賞与引当金繰入額	368,000	368,355	△ 355	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	655,000	654,600	400	役職員退職給付金
国内旅費交通費	37,000	7,393	29,607	調査旅費交通費
委員会費	170,000	174,742	△ 4,742	委員会・分科会等会議費
部会費	357,000	212,704	144,296	機種別部会等会議費
会議費	25,000	3,072	21,928	会議室料他
通信運搬費	227,000	181,577	45,423	調査書類等発送費用
消耗品費	84,000	76,851	7,149	事務用品他
資料費	85,000	33,936	51,064	調査研究用資料購入
印刷製本費	592,000	272,333	319,667	報告書等印刷費
光熱水料費	59,000	34,719	24,281	電気使用料
賃借料	72,000	73,436	△ 1,436	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,917,000	2,537,644	379,356	事務所等借室料
諸謝金	371,000	398,643	△ 27,643	委員手当、顧問料他
	7,000	24,421	△ 17,421	消費税等
委託費	190,000	177,045	12,955	HP管理、清掃料他
雑費	0	2,000	△ 2,000	パスポート取得手数料
特定調査研究費	4,000,000	3,930,794	69,206	「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	3,647,000	3,610,571	36,429	
給料手当	2,821,000	2,739,697	81,303	役職員給与等
賞与引当金繰入額	61,000	61,393	△ 393	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	85,000	84,900	100	役職員退職給付金
諸謝金	30,000	35,258	△ 5,258	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	10,000	0	10,000	委員会等交通費
会議費	10,000	0	10,000	委員会等会議室料
通信運搬費	14,000	10,691	3,309	書類発送費他
消耗品費	10,000	9,561	439	事務用品他
資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	16,983	3,017	報告書等印刷費
光熱水料費	10,000	4,319	5,681	電気使用料
賃借料	10,000	9,136	864	コピー機・電話機リース料
地代家賃	220,000	315,701	△ 95,701	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	906	94	消費税等
委託費	15,000	22,026	△ 7,026	清掃料・保守料他
事業費 小計	24,131,000	22,479,065	1,651,935	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	26,186,000	23,434,650	2,751,350	
給料手当	9,126,000	8,421,380	704,620	役職員給与等
臨時雇賃金	6,510,000	6,496,486	13,514	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	287,000	286,580	420	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	467,000	466,500	500	役職員退職給付金
諸謝金	276,000	247,705	28,295	委員手当、顧問料他
旅費交通費	13,000	110,195	△ 97,195	移動交通費
認証審査・説明会旅費	1,005,000	844,193	160,807	認証審査・説明会旅費
会議費	125,000	30,952	94,048	会議室料他
通信運搬費	514,000	278,353	235,647	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	0	0	0	測色用什器備品
消耗品費	200,000	139,673	60,327	事務用品他
修繕費	600,000	434,168	165,832	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,056,000	569,031	486,969	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	52,000	30,345	21,655	電気使用料
賃借料	1,003,000	662,430	340,570	測色機器リース料他
地代家賃	2,558,000	2,217,930	340,070	事務所等借室料
	150,000	146,950	3,050	認証制度説明会会場借料
広報活動費	200,000		200,000	広報活動・HP更新料
租税公課	840,000	1,523,772	△ 683,772	消費税等
資料費	0	20,476	△ 20,476	資料書籍代
支払手数料	4,000	7,992	△ 3,992	振込手数料等
委託費	1,160,000	489,539	670,461	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	30,000	0	30,000	
広 報 事 業 費	10,095,000	9,498,178	596,822	
給料手当	5,020,000	4,543,278	476,722	役職員給与等
賞与引当金繰入額	327,000	327,345	△ 345	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	207,000	206,750	250	役職員退職給付金
諸謝金	255,000	254,050	950	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	0	30,000	会議室料他
通信運搬費	730,000	714,608	15,392	機関誌発送費
消耗品費	45,000	33,746	11,254	事務用品他
印刷製本費	2,000,000	1,936,607	63,393	機関誌印刷費
光熱水料費	25,000	15,246	9,754	電気使用料
賃借料	30,000	32,247	△ 2,247	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,200,000	1,114,316	85,684	借室料等
租税公課	145,000	237,872	△ 92,872	消費税等
委託費	78,000	77,743	257	清掃料・保守料他
雑費	3,000	4,370	△ 1,370	交通費
事業費 小計	36,281,000	32,932,828	3,348,172	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	4,267,000	3,515,080	751,920	
給料手当	2,066,000	1,865,890	200,110	役職員給与等
賞与引当金繰入額	143,000	143,167	△ 167	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	76,000	75,900	100	役職員退職給付金
諸謝金	51,000	50,646	354	顧問料他
通信運搬費	64,000	52,366	11,634	PL警告ラベル発送費
消耗品費	20,000	13,733	6,267	事務用品他
印刷製本費	1,100,000	652,516	447,484	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	12,000	6,204	5,796	電気使用料
賃借料	14,000	13,123	877	コピー機・電話機リース料
地代家賃	560,000	453,485	106,515	借室料等
租税公課	90,000	126,412	△ 36,412	消費税等
委託費	37,000	31,638	5,362	清掃料・保守料他
雑費	34,000	30,000	4,000	PLラベル保険料他
展示会支援事業費	10,167,000	10,017,962	149,038	
給料手当	6,605,000	6,234,943	370,057	役職員給与等
賞与引当金繰入額	184,000	184,177	△ 177	職員賞与引当金
	396,000	395,850	150	役職員退職給付金
諸謝金	142,000	184,882	△ 42,882	顧問料他
通信運搬費	72,000	56,062	15,938	通信費他
消耗品費	53,000	50,133	2,867	事務用品他
印刷製本費	150,000	89,053	60,947	展示会用名簿等印刷費
光熱水料費	37,000	22,648	14,352	電気使用料
賃借料	45,000	47,905	△ 2,905	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,740,000	1,655,422	84,578	借室料等
租税公課	630,000	981,392	△ 351,392	消費税等
委託費	113,000	115,495	△ 2,495	清掃料・保守料他
事業費小計	14,434,000	13,533,042	900,958	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
(事業費)				
展示会事業費	15,472,000	11,517,638	3,954,362	
給料手当	4,720,000	4,594,049	125,951	職員給与等
賞与引当金繰入額	1,320,000	989,625	330,375	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	214,000	214,000	0	職員退職給付金
諸謝金	575,000	368,548	206,452	顧問料他
会議費	45,000	28,015	16,985	会議室料他
旅費交通費	150,000	6,205	143,795	移動交通費
通信運搬費	138,000	50,248	87,752	通信費他
消耗品費	63,000	2,469	60,531	事務用品他
印刷製本費	0	31,838	△ 31,838	コピー機カウント料他
賃借料	53,000	36,612	16,388	コピー機リース料等
地代家賃	1,229,000	1,228,068	932	事務所等借室料
租税公課	25,000	0	25,000	消費税等
展示会広報費	3,150,000	364,488	2,785,512	展示会ポスター作成等
委託費	155,000	64,632	90,368	調査料、清掃料他
展示会委託費	3,500,000	3,500,000	0	展示会委託費
支払手数料	50,000	11,124	38,876	振込手数料等
	30,000	0	30,000	渉外費
減価償却費	30,000	27,717	2,283	事務所0Aフロア工事代
雑費	25,000	0	25,000	
事業費小計	15,472,000	11,517,638	3,954,362	
事業費合計	90,318,000	80,462,573	9,855,427	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
②管理費				
人 件 費	25,444,000	24,004,480	1,439,520	
役職員給料手当	18,598,000	16,979,298	1,618,702	役職員給与等
臨時雇賃金	1,495,000	1,985,913	△ 490,913	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	1,085,000	1,084,683	317	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	907,000	906,500	500	役職員退職給付金
福利厚生費	3,359,000	3,048,086	310,914	社会保険料他
一 般 事 務 費	19,851,000	20,274,786	△ 423,786	
総会費	2,900,000	2,932,768	△ 32,768	定時総会借室料他経費
理事会費	650,000	806,035	△ 156,035	理事会借室料他経費
年始会費	3,200,000	3,220,670	△ 20,670	年始会借室料他経費
会議費	180,000	200,547	△ 20,547	打合費用
旅費交通費	500,000	336,799	163,201	出張旅費等交通費
通信運搬費	224,000	281,807	△ 57,807	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	97,200	102,800	什器備品購入
消耗品費	218,000	148,017	69,983	事務用品他
資料費	260,000	230,240	29,760	新聞図書資料費
修繕費	50,000	33,912	16,088	事務機器補修費等
	360,000	273,422	86,578	事業報告書他印刷費
光熱水料費	106,000	69,540	36,460	電気使用料
賃借料	135,000	147,084	△ 12,084	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	5,580,000	5,082,646	497,354	借室料等
保険料	140,000	140,500	△ 500	役員賠償責任保険
諸謝金	953,000	999,644	△ 46,644	顧問料等
租税公課	710,000	1,736,437	△ 1,026,437	消費税等
広報費	300,000	285,120	14,880	業界紙等広告費
委託費	338,000	354,602	△ 16,602	HP管理料、清掃料他
支払手数料	310,000	308,496	1,504	振込手数料
交際費	870,000	1,313,800	△ 443,800	渉外費
慶弔費	242,000	55,494	186,506	慶弔費
諸会費	1,236,000	1,055,200	180,800	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代
徴収不能額	0	3	△ 3	会費徴収不能3件分
雑費	150,000	126,110	23,890	電話消毒料・受信料他
管理費 計	45,295,000	44,279,266	1,015,734	
経常費用合計 (D)	135,613,000	124,741,839	10,871,161	
当期経常増減額 (C-D=E)	347,796,390	385,693,245	△ 37,896,855	

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	347,796,390	385,693,245	Δ 37,896,855	
一般正味財産期首残高	177,208,648	177,208,648	0	
一般正味財産期末残高	525,005,038	562,901,893	Δ 37,896,855	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	525,005,038	562,901,893	Δ 37,896,855	